

沖縄21世紀ビジョン基本計画中間評価(概要版)

平成28年12月

企画部企画調整課



中間評価～基本計画改定(案)策定までの流れ

<参考①>

21世紀ビジョン

将来像
5

基本計画
(計画期間10年間(H24～H33))

基本施策
36

施策展開
118

成果指標 466

主な課題 419

実施計画
(計画期間 前期5年(H24～H28))

施策
247

主な取組
(1,868)

PDCA(毎年度)

4年分(平成24年度～平成27年度)のPDCA実施結果

活用

評価
項目

○これまでの取組等による「成果」

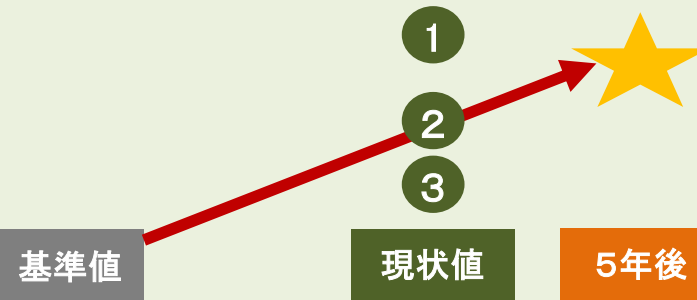
○後期に向けた「課題」

○「成果指標」の達成状況

○課題に対応した「施策展開」

成果指標達成状況

○計画策定時に設定した5年後の目標値
に対して現状の進捗状況を評価



- ①目標を達成
後期5年の目標値(H33)は
上方修正し設定
(後期実施計画において設定)
- ②目標に向かって順調に推移
引き続き目標達成を目指す。
- ③目標達成が困難
PDCAにより取組の改善を
図り、目標達成を目指す。

主な課題の解消状況

○「主な課題」が今なお残っている

○引き続き、主な課題に対応した施策展開を推進

社会経済情勢等の変化

○新たな課題が発生

○新たな課題に対応した施策展開を推進

引き続き、基本計画に基づく
取組等を実施し、PDCAにより
課題の解消を図る。
＝(基本計画は改定しない)

必要に応じて基本計画改定
⇒基本計画改定に取り組む
ことを決定

※ () は中間評価対象(H24～27)の取組数



中間評価の構成について

<参考②>

中間評価素案策定時 (平成28年8月時点)

第1章 総説

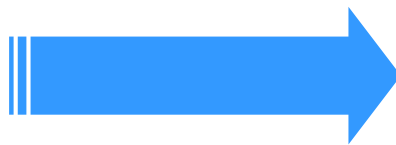
- 1 中間評価の概要
- 2 基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢
- 3 基本計画の展望値の状況

第2章 基本施策推進による成果と課題

- 将来像
基本施策
【基本施策実施による成果等】
【今後の課題】

第3章 後期計画期間に向けた施策展開 (展望)

- 1 基本的考え方
- 2 新たな課題に対応した施策の展開方向



第2章の評価結果を踏まえ、基本計画に掲げる、
○「克服すべき沖縄の固有課題」
○「圏域別展開」の評価をまとめる。

中間評価最終案 (平成28年12月末)

第1章 総説

第2章 基本施策推進による成果と課題

第3章 克服すべき沖縄の固有課題

第4章 圏域別展開

第5章 後期計画期間に向けた施策展開 (展望)

「克服すべき沖縄の固有課題」及び「圏域別展開」については、第2章「基本施策推進による成果と課題」を基に「これまでの取組による成果」と「今後の課題」をまとめているため、第2章に続けて章立てすることとし、評価素案作成時に後期計画期間に向けた新たな課題や施策展開をまとめた第3章は第5章へと位置づける。



1 中間評価の概要

- ① 中間評価は沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点である5年目を目途に、課題や施策の展開方向を整理して、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期実施計画に反映することを目的に実施。
- ② 第1章(総説)では、「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」に関連して、県民意識調査における生活の各側面における満足度の推移や各種統計指標等から、計画策定後の沖縄の社会・経済情勢と、展望値の達成状況について分析。
- ③ 第2章以降では、基本計画に掲げる基本施策ごとに、これまでの施策展開による成果等と今後の課題を明らかにし、後期計画期間に向けた施策の展開方向を示す。

2 基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢

(1) 社会情勢

① 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

「黄金っ子応援プラン」を策定し、待機児童の解消などの教育・保育の提供体制の確保、教育・保育を担う人材の確保と資質の向上等の取組を実施。

「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定し、支援を必要とする子どもの状況に対応した総合的な施策を実施。



県民意識調査における満足度の推移 (%)

質問項目	H21	H24	H27
安心して子供を産み育てられる環境が整っている	16.5	29.9	33.5
保育所や学童保育所を利用しやすい	12.7	27.0	29.6
仕事と生活(子育てなど)が両立しやすい労働条件や職場環境が整っている	14.4	18.9	22.0

② 医療や福祉、保健の充実

「健康おきなわ21(第2次)」を策定し、健康・長寿おきなわの維持継承に向け、官民一体となった健康づくりを実施。

県立新宮古病院(平成25年6月開院)や、県立新八重山病院整備等、医療提供体制の充実に向けた取組を実施。

③ 自然環境の保全

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録の実現に向け取り組むとともに、赤土等流出防止対策や廃棄物不法投棄対策等の取組を実施。

地域間連携等による、廃棄物の適正処理に向けた公共関与による産業廃棄物処理施設の整備を推進する等、豊かな自然環境を次世代に継承するための取組を実施。

④ 伝統文化の保全・継承等

各地域で世代を越えて受け継がれてきた、沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代に継承する取組を実施。

「空手発祥の地・沖縄」の世界への発信に向けた、沖縄空手会館の整備等、沖縄の風土と伝統に根ざした個性豊かな文化の形成に向けた取組を実施。

県民意識調査における満足度の推移(%)

質問項目	H21	H24	H27
良質な医療が受けられる	28.7	37.2	43.4
介護サービスが充実し、利用しやすい	11.9	22.3	23.0
障害のある人の社会参加が拡大している	—	14.3	17.7
病気予防のために、健康診断、健康相談が受けやすい	32.8	38.6	41.2

県民意識調査における満足度の推移(%)

質問項目	H21	H24	H27
豊かな自然が保全されている	24.3	39.0	47.6
赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる	29.3	24.2	30.1
廃棄物の適正処理、減量化・リサイクルが活発に行われている	40.6	28.1	38.1

県民意識調査における満足度の推移(%)

質問項目	H21	H24	H27
しまくとぅば、郷土芸能、伝統工芸など魅力ある沖縄文化が保全・継承されている	16.1	37.7	40.9
県民が文化芸術にふれる機会が増加している	25.9	33.1	33.8

各項目の満足度は、全体として向上はしているものの、いずれの項目も50%以下であり、満足度の更なる向上に向け積極的な取組が必要。

① 観光・リゾート産業

- 観光客数は793万6,300人(H27年度)
- 観光収入は6,022億円(H27年度)
(観光客数・収入ともに、3年連続で過去最高)

② 情報通信関連産業

- 立地企業数387社・約27,000人の雇用創出
- 生産額は過去最高の4,099億円(H27年度)

③ 国際物流関連産業

- 那覇空港の国際貨物取扱量は、成田、羽田、関空に次ぐ国内第4位の17.7万トン

④ 投資関連

- 民間工事は住宅着工など総じて好調に推移
- 公共工事は毎年増加を続けている

⑤ 個人消費

- 県内人口の増加や観光需要を背景に、個人消費は堅調に推移

⑥ 企業の景況感

- 平成24年4～6月以降、17期連続でプラスを続けるなど、県内企業は景気の良さを実感。

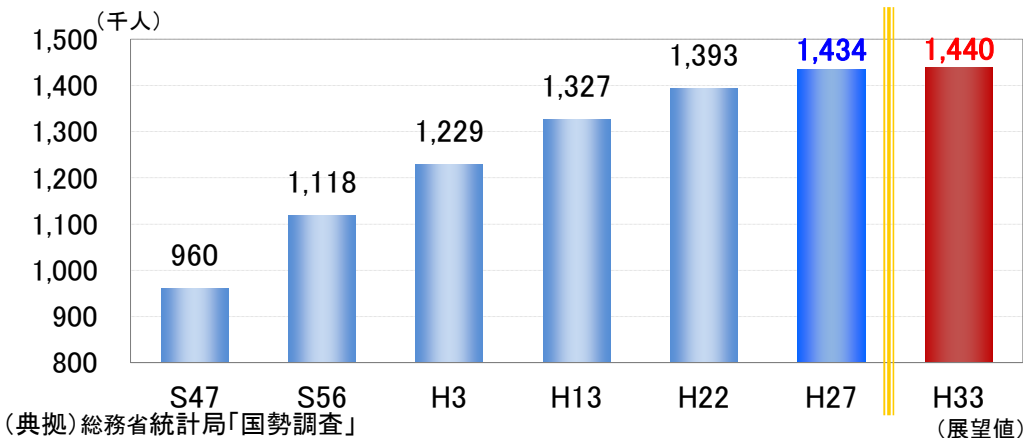
雇用情勢について

- 有効求人倍率は、平成25年から3年連続(0.53倍→0.69倍→0.84倍)で過去最高を更新。
- 完全失業率は、平成25年から3年連続(5.7%→5.4%→5.1%)で5%台。

これまでの沖縄の経済情勢と比較すると、好調な状態が続く沖縄経済だが、全国と比較するといまだに厳しい状況。各産業における労働生産性を高める取組や、雇用の質の向上に向け積極的な取組が必要。

3 基本計画の展望値の状況

(1) 人口



基準値(H22)

直近値(H27)

展望値(H33)

139.3万人

143.4万人

144万人

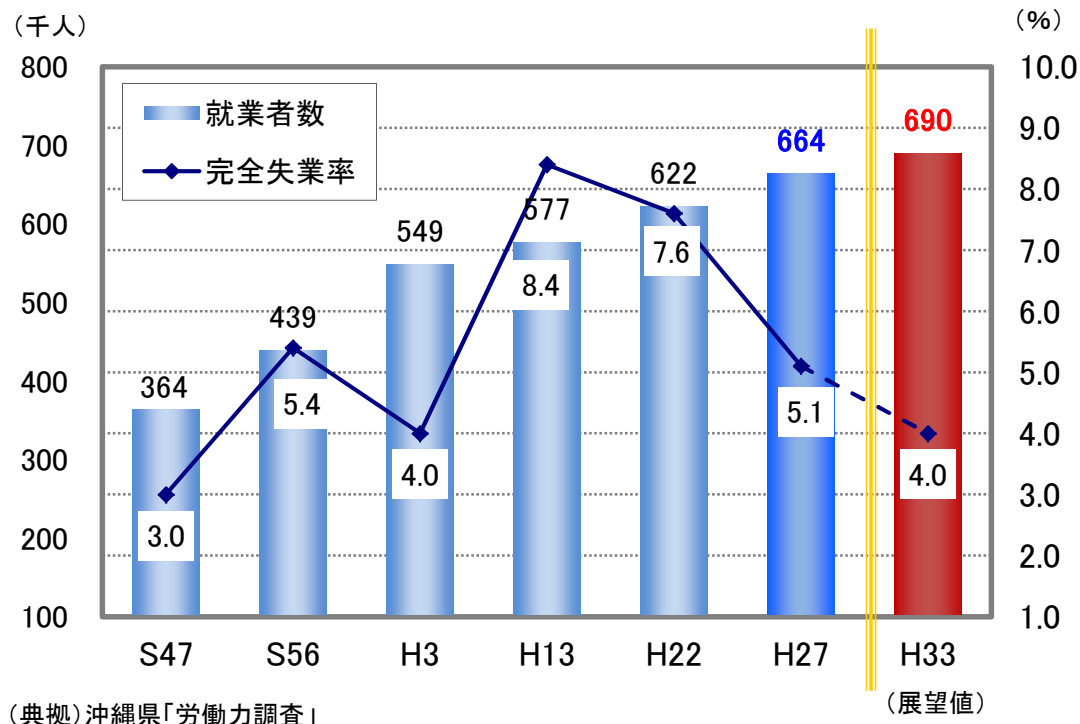
展望値の実現状況

○ 人口(展望値は実現できる見込み)

展望値に対する基準時点(H22)の到達率 96.7%

展望値に対する直近時点(H27)の到達率 99.6%

(2) 労働力人口・就業者数・完全失業率



基準値(H22)

直近値(H27)

展望値(H33)

労働力人口 67.3万人 70.0万人 71.9万人

就業者数 62.2万人 66.4万人 69万人

完全失業率 7.6% 5.1% 4.0%

展望値の実現状況

① 労働力人口(展望値は実現できる見込み)

展望値に対する基準(H22)時点の到達率 93.6%

展望値に対する直近(H27)時点の到達率 97.4%

② 就業者数(展望値は実現できる見込み)

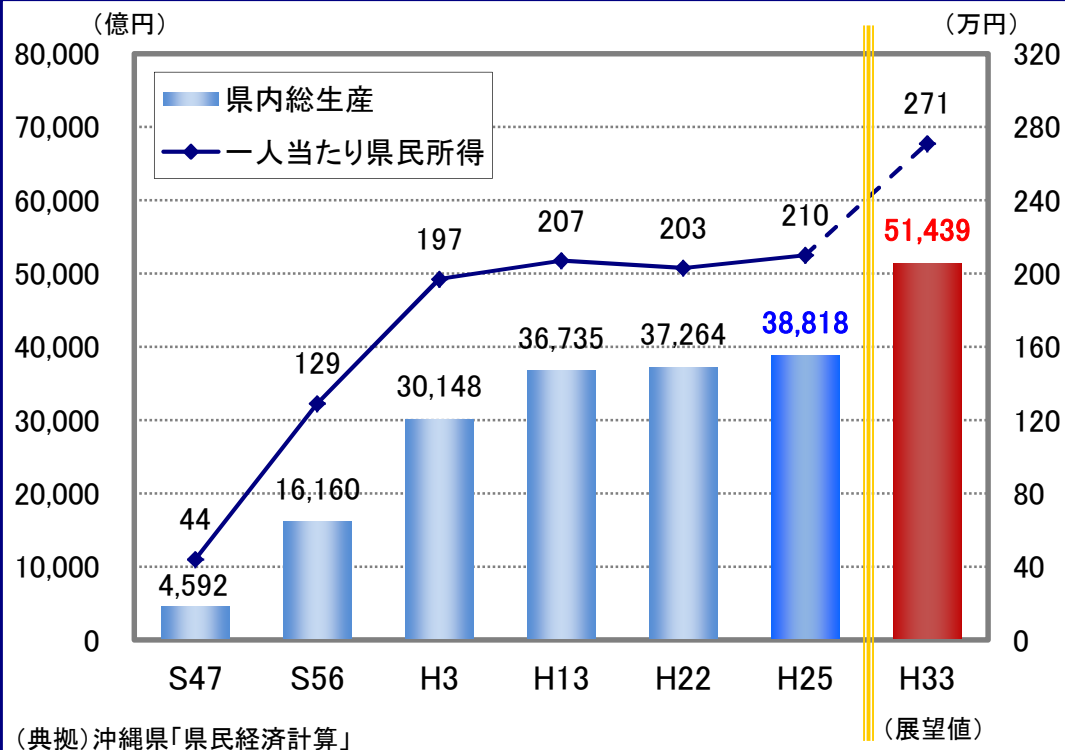
展望値に対する基準(H22)時点の到達率 90.1%

展望値に対する直近(H27)時点の到達率 96.2%

③ 失業率(展望値はおおむね実現できる見込み)

直近(H27)時点で基準(H22)時点から2.5ポイントの改善
今後、6年間で1.1ポイントの改善が必要

(3) 県内総生産・一人当たり県民所得



	基準値(H22)	直近値(H25)	展望値(H33)
県内総生産	3兆7,278億円	3兆8,818億円	5兆1,439億円
一人当たり県民所得	207万円	210万円	271万円

展望値の実現状況

- ① 県内総生産(展望値に近い水準まで拡大の見込み)**
 展望値に対する基準(H22)時点の到達率 72.5%
 展望値に対する直近(H25)時点の到達率 75.5%
 ※ 計画期間中の経済成長が平成25年度実績の3.3%で継続すると、平成33年度には5兆501億円(到達率98.2%)まで拡大。
- ② 一人当たり県民所得(総人口の増加に留意する必要があるが、展望値を実現することは可能)**
 展望値に対する基準(H22)時点の到達率 76.4%
 展望値に対する直近(H25)時点の到達率 77.5%
 ※ 計画期間中の一人当たり県民所得の伸びが平成25年度の4.1%で継続すると、平成33年度には289万円(到達率106.6%)まで増加。

県内総生産・一人当たり県民所得の展望値の実現について

- 平成25年度の県内総生産は3兆8,818億円(経済成長率3.3%)、一人当たり県民所得は210万円(前年比4.1%増)となっており、沖縄振興施策の成果が現れたこと等から、高い伸びとなった。
- 平成26年度以降の県内経済は、入域観光客数の大幅な伸び、人口の増加などを背景とした消費の増加、民間住宅工事の回復などによる投資の増加、一括交付金等を活用した取組の成果などから、今後も着実に成長を続けることが見込まれる。
- 好調な県内景況に加え、観光リゾート産業や情報通信関連産業の振興、臨空・臨港型産業などの新たなリーディング産業の育成、沖縄の特性を生かした様々な産業の振興等により、平成25年度と同程度の経済成長が継続すると、県内総生産及び一人当たり県民所得は、展望値に近い水準に到達することが見込まれる。



第2章「基本施策の推進による成果と課題」～成果指標(総括)～

※課題については、新たな課題を第5章で説明

計画策定時に設定した466の成果指標（再掲含む）の基準年から目標年（平成28年）に向けた達成状況

○前進：352指標（全体の約75%）、うち187指標（全体の約40%）は既に目標達成

○横ばい、後退：95指標（全体の約20%）については、目標達成が困難な状況

※将来像別で見ても約7割の成果指標が前進、うち約4割の成果指標が目標を達成している状況

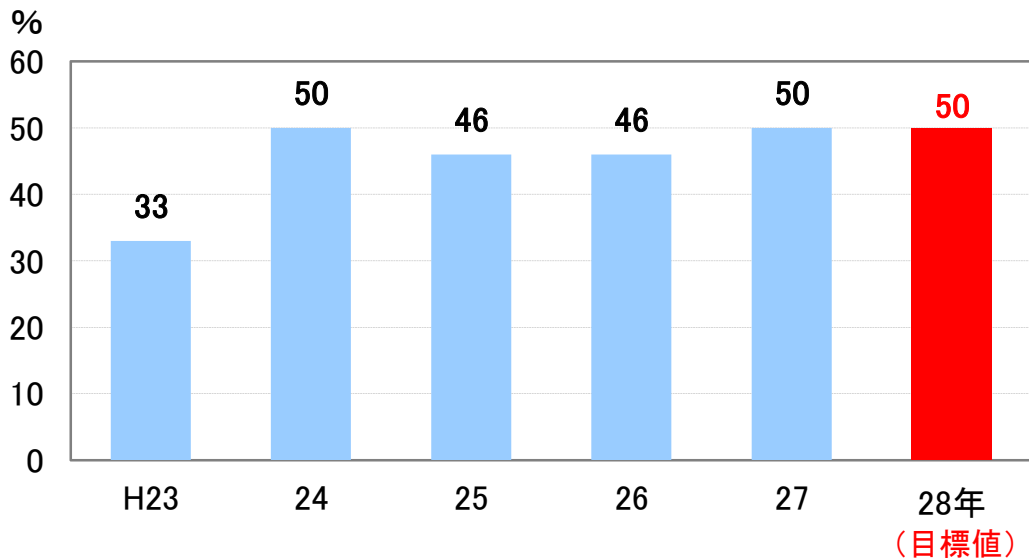
成果指標数	成果指標の達成状況						
	前進			横ばい	後退	その他	
	達成	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
466	352	(187)	(83)	(82)	20	75	19
100%	75.5%	(40.1%)	(17.8%)	(17.6%)	4.3%	16.1%	4.1%
将来像1「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」							
88	65	(29)	(18)	(18)	5	13	5
	73.9%	(33.0%)	(20.5%)	(20.5%)	5.7%	14.8%	5.7%
将来像2「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」							
112	84	(45)	(17)	(22)	5	19	4
	75.0%	(40.2%)	(15.2%)	(19.6%)	4.5%	17.0%	3.6%
将来像3「希望と活力にあふれる豊かな島」							
193	152	(84)	(34)	(34)	9	29	3
	78.8%	(43.5%)	(17.6%)	(17.6%)	4.7%	15.0%	1.6%
将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」							
15	10	(6)	(3)	(1)	0	2	3
	66.7%	(40.0%)	(20.0%)	(6.7%)	0.0%	13.3%	20.0%
将来像5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」							
58	41	(23)	(11)	(7)	1	12	4
	70.7%	(39.7%)	(19.0%)	(12.1%)	1.7%	20.7%	6.9%



「主な成果指標」の達成状況

将来像1①

「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」

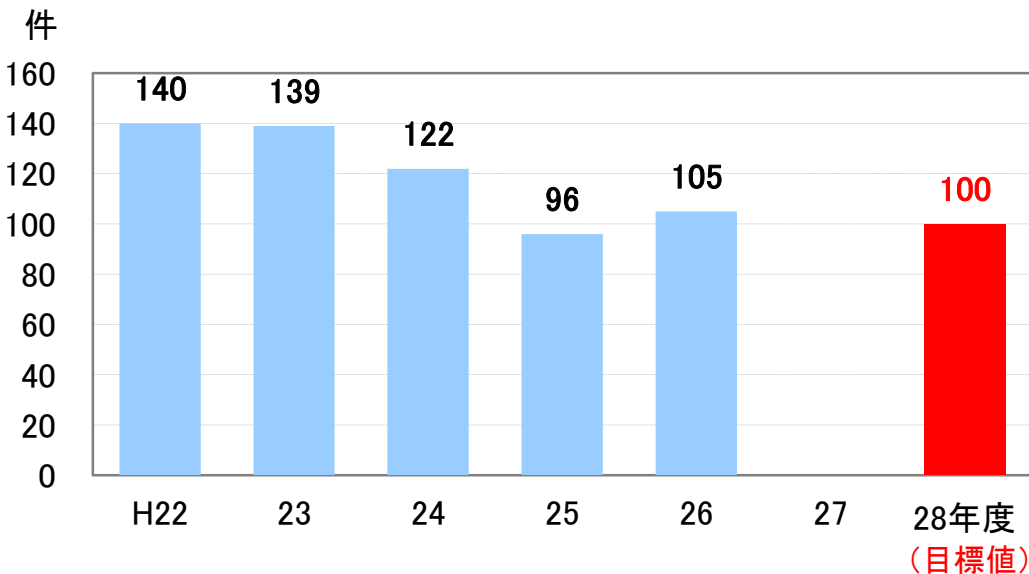


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
33%(23年)	50%(27年)	50%(28年)

成果指標の達成状況

県内28海域における赤土等堆積状況調査等を行い、赤土等流出防止対策の基礎資料として活用したほか、赤土等流出防止活動を行う団体への支援や環境教育にも取り組んでおり、平成27年のモニタリング調査では、赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

「不法投棄件数(1トン以上)」



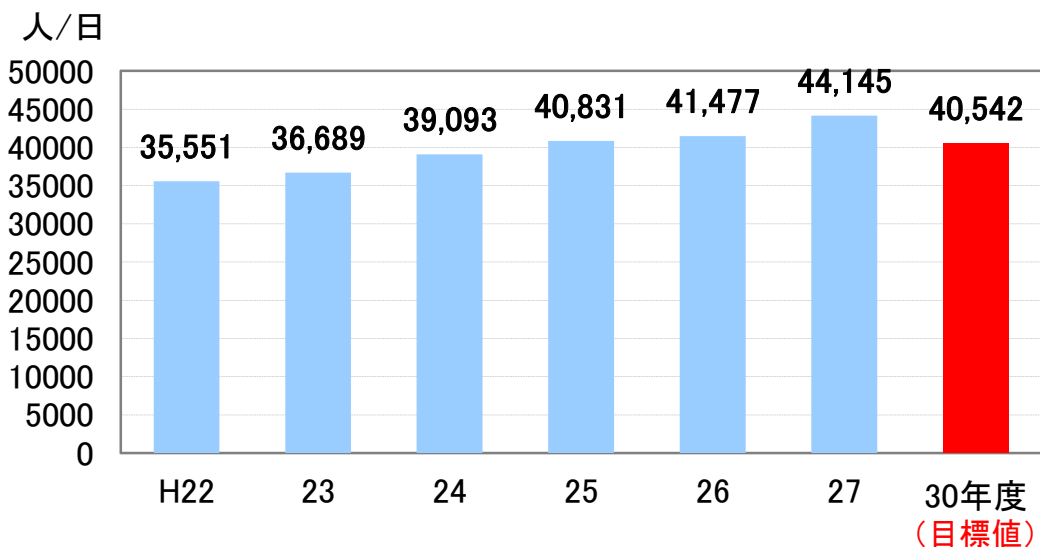
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
140件(22年度)	105件(26年度)	100件(28年度)

成果指標の達成状況

廃棄物監視指導員や不法投棄監視員による監視パトロールや立入検査等のほか、産廃処理業者や排出事業者に対する適正処理等の研修会等を実施した結果平成26年度不法投棄件数は、105件となっており、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

将来像1②

「モノレールの乗客数」

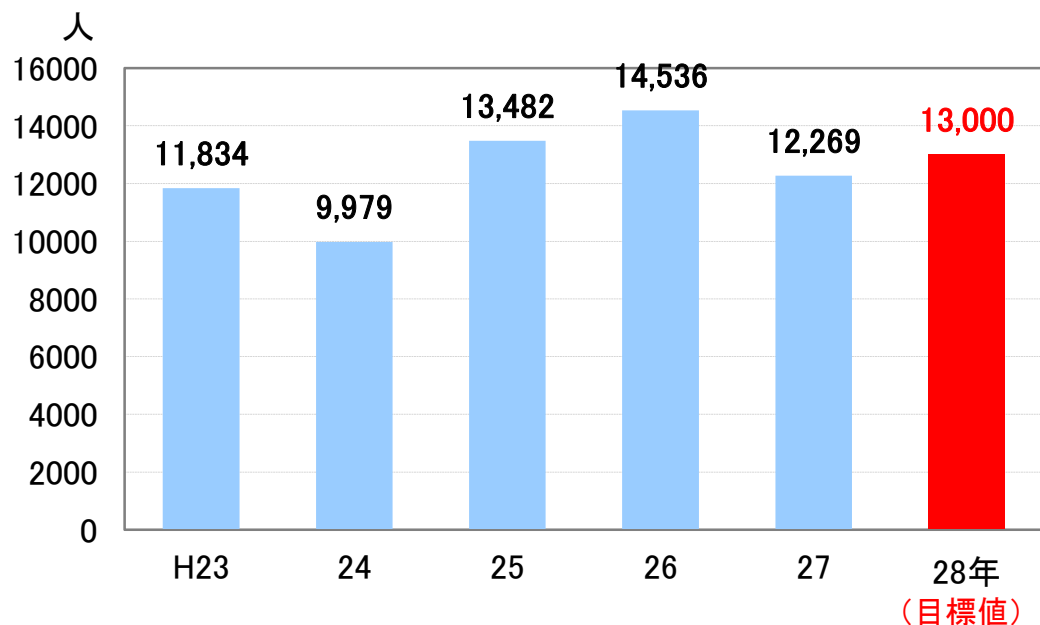


計画策定時の基準値	直近値	目標値
35,551人/日(22年度)	44,145人/日(27年度)	40,542人/日(30年度)

成果指標の達成状況

モノレール沿線での都市開発及び施設整備、IT技術を用いた多言語ガイドブックの作成や駅周辺多言語案内サインの整備等の利用促進策によりモノレール乗客数は順調に増加し、平成27年度には44,145人/日となっており、現時点で目標値を達成している。

「文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数」



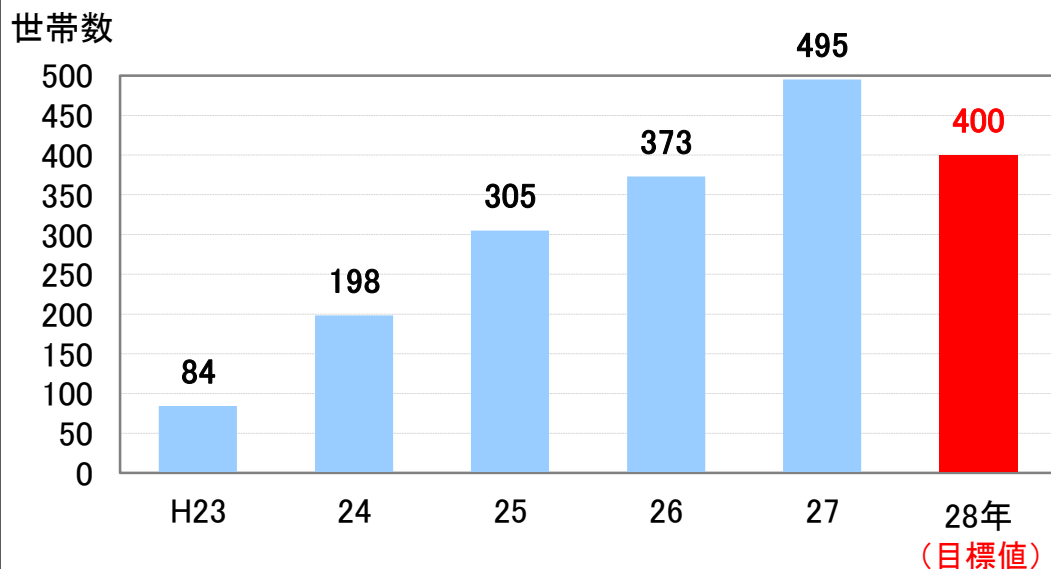
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
11,834人(23年)	12,269人(27年)	13,000人(28年)

成果指標の達成状況

離島・へき地の児童生徒に対して、国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を提供した。また、公演の開催にあたっては、児童生徒に関心を持ってもらうために実技指導などのワークショップを行ったことで、児童生徒の豊かな心を育むことができた。芸術鑑賞児童生徒数は平成27年度は12,269人となり、参加校数が年々増加していることから、平成28年の目標値は達成できる見込みである。

将来像2①

「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

84世帯(23年)

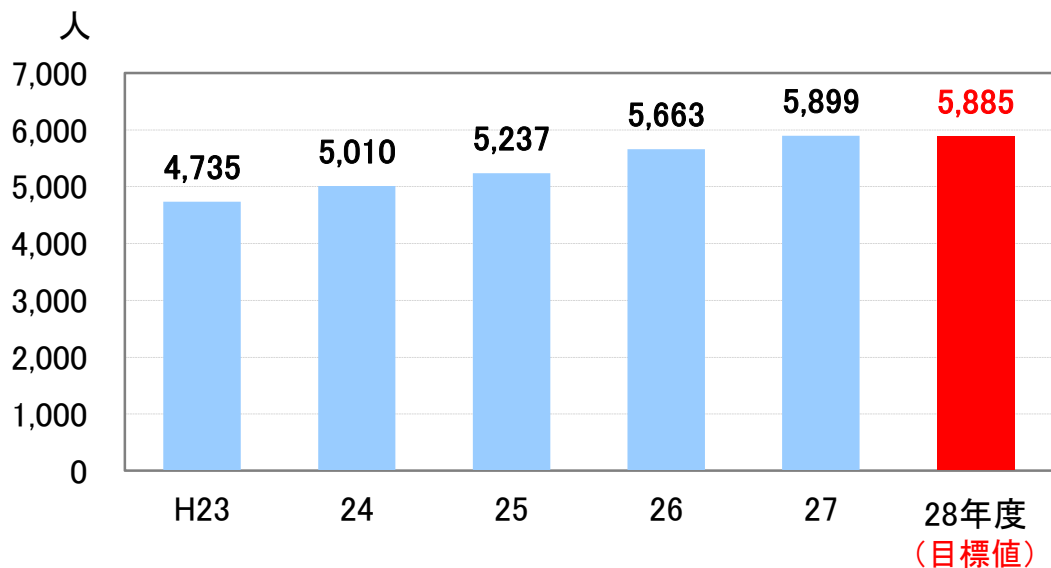
495世帯(27年)

400世帯(28年)

成果指標の達成状況

ひとり親家庭の親に対し、民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行ったことで、ひとり親家庭の自立が図られている。平成27年は495世帯の実績となっており、既に平成28年の目標値を達成している。

「介護支援専門員養成数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

4,735人(23年度)

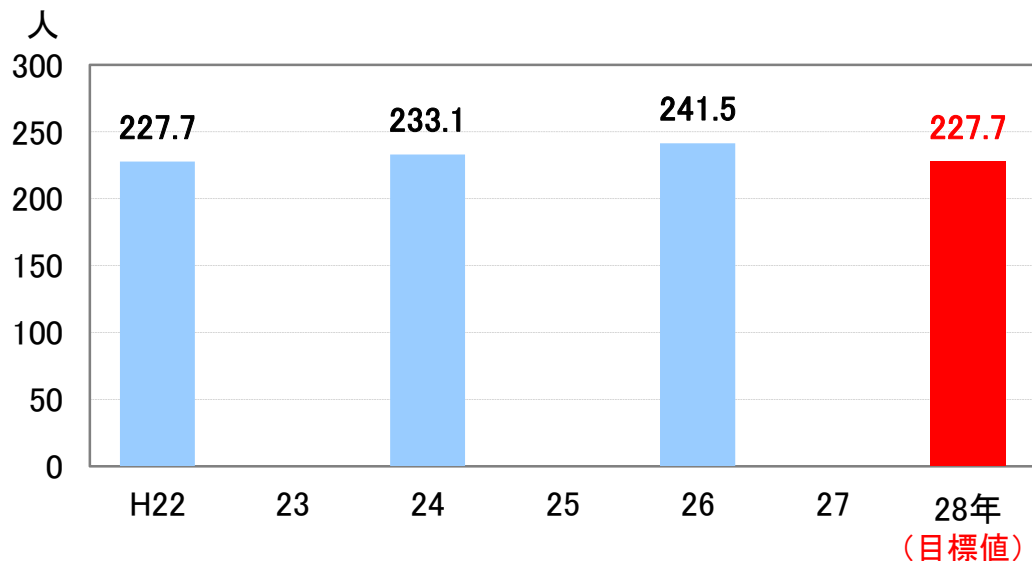
5,899人(27年度)

5,885人(28年度)

成果指標の達成状況

介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施した。平成24年度から27年度までの受講者数は1,164名(累計5,899人)となり、既に平成28年度の目標値を達成している。

「医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

227.7人(22年)

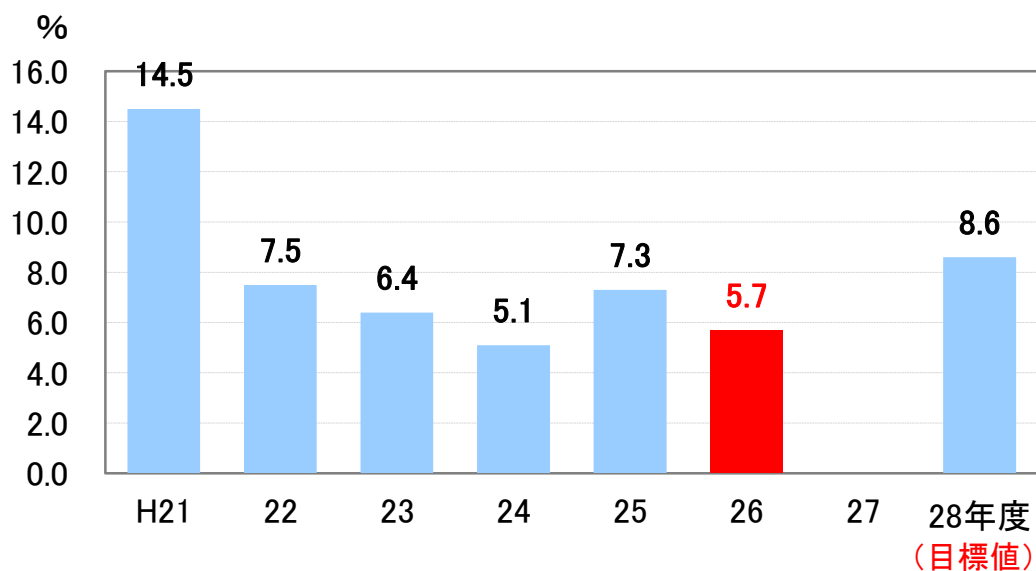
241.5人(26年)

227.7人(28年)

成果指標の達成状況

自治医科大学等での医師の養成及び県立病院での臨床研修医の養成並びに離島等への医師の派遣など、様々な取組により医師確保を図ったところ、県内の医療施設従事医師数は、平成26年に241.5人となり、現時点で平成28年の目標値を達成している。しかし、地域及び診療科の偏在などの課題が残るため、引き続き、課題解決を図っていく。

「新人看護職員離職率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

14.5%(21年度)

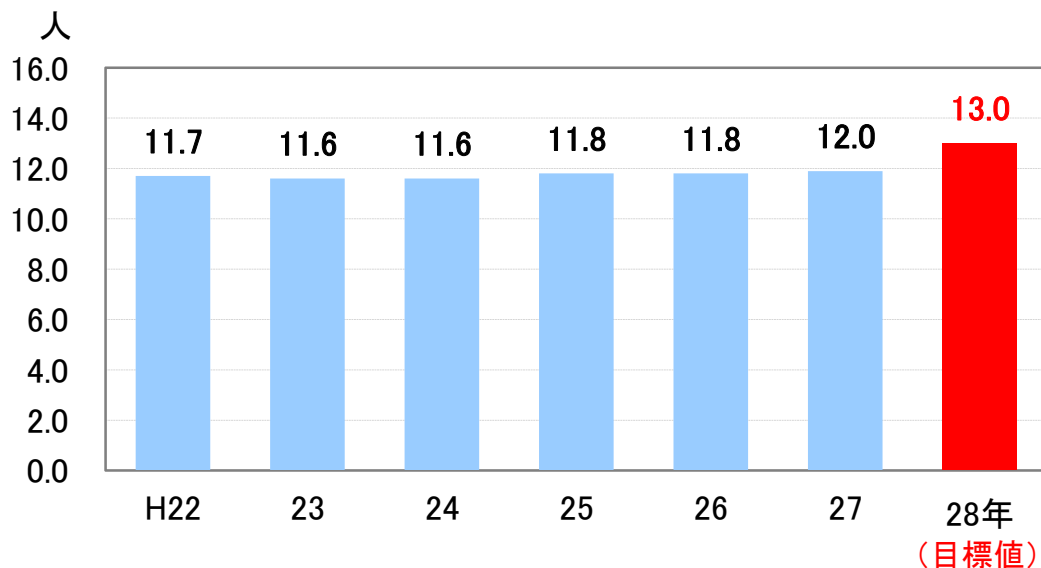
5.7%(26年度)

8.6%(28年度)

成果指標の達成状況

医療機関で実施する新人看護職員研修への補助や、研修責任者等研修、多施設合同研修など研修体制の整備を図ったところ、臨床実践能力の向上や定着促進につながり、平成27年の新人看護職員の離職率は5.7%と改善し、現時点で平成28年度の目標値を達成している。

「人口1万人あたりの消防団員数」

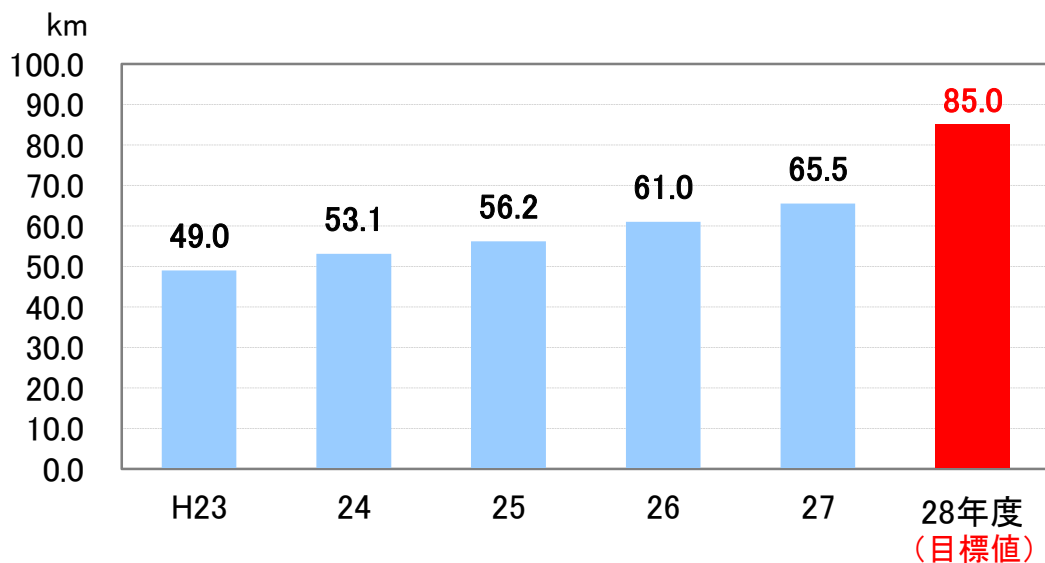


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
11.7人(22年)	12.0人(27年)	13.0人(28年)

成果指標の達成状況

消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、教育訓練や意見交換など、消防力強化のための取組を行っているが、団員の高年齢化に伴い退団者が増加していることに加え、地域社会への帰属意識が希薄化していることなどから、人口1万人あたりの消防団員数は、わずかに増加しているものの、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

「無電柱化整備延長」

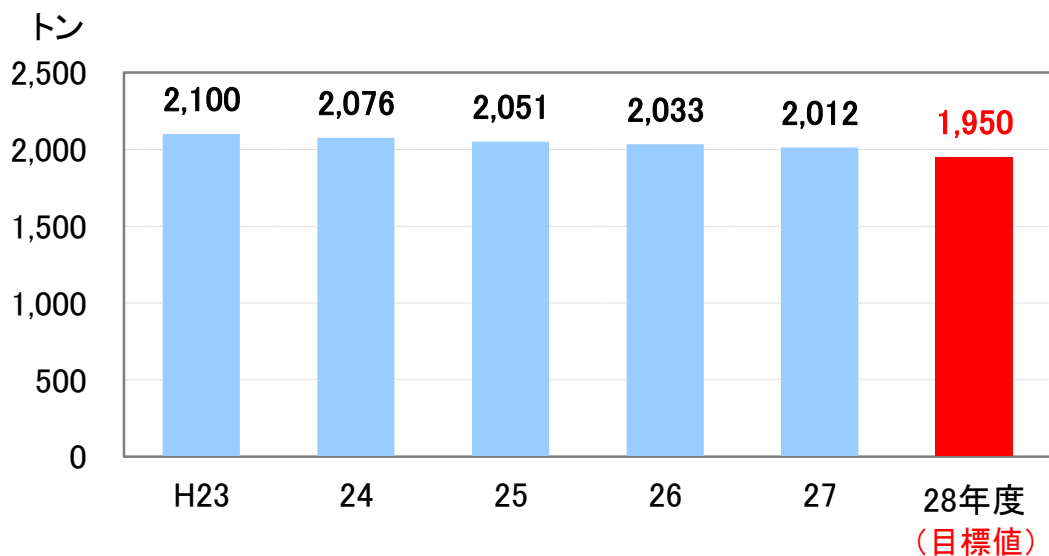


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
49km(23年度)	65.5km(27年度)	85km(28年度)

成果指標の達成状況

関係機関との協議に時間を要し、次期無電柱化推進計画(H26~H30)の策定が遅れ、それに伴い要請者負担方式(要請者(県)の全額負担による無電柱化)による計画路線の協議・選定も遅れた。さらに、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する区間で遅れが生じたことなどにより、整備が進まなかったため、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

「埋没不発弾量(推計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

約2,100トン(23年度)

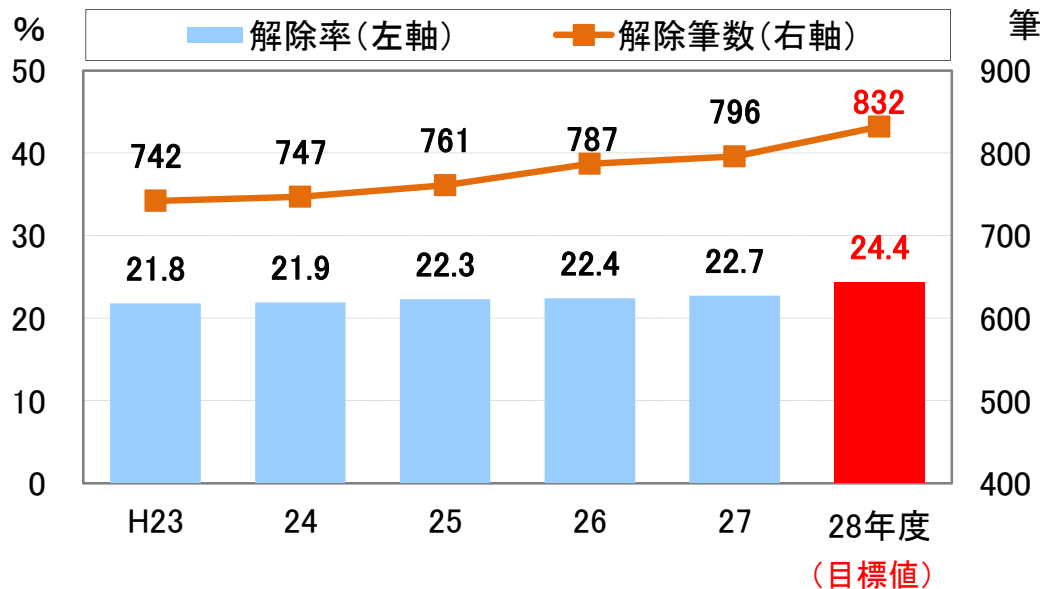
約2,012トン(27年度)

約1,950トン(28年度)

成果指標の達成状況

国からの補助拡大や事業主体の変更による効率的な事業の推進等により、毎年、不発弾探査面積は増加しているが、一方で、発見弾数は減少していることから、埋没不発弾量は着実に減少しているものの、減少幅は年々縮小してきている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づこう今後、住民等に対し更なる事業周知を行っていく。

「所有者不明土地管理解除率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

解除率 21.8%(23年度)
解除筆数742筆(23年度)

22.7%(27年度)
796筆(27年度)

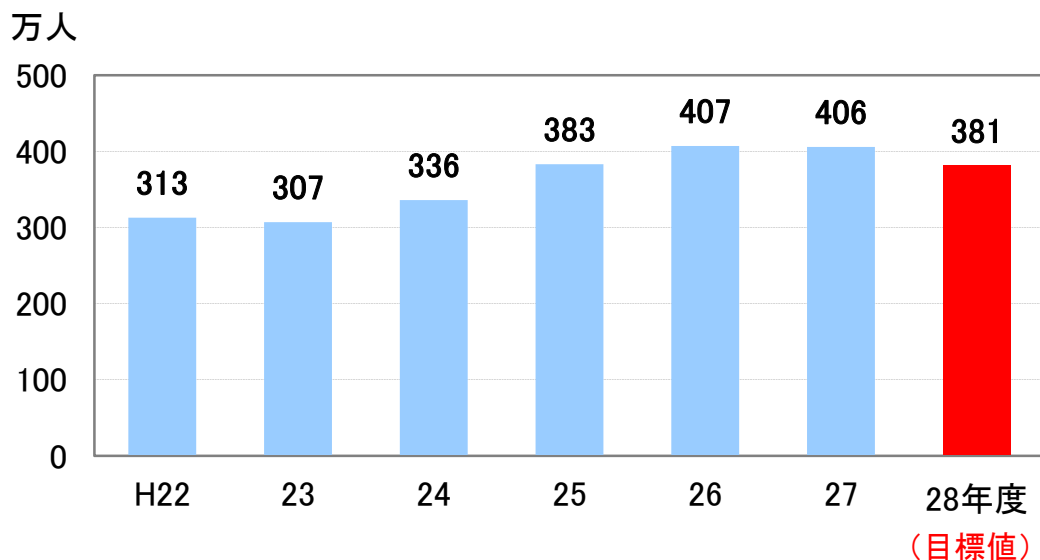
24.4%(28年度)
832筆(28年度)

成果指標の達成状況

所有者不明土地管理解除率は、測量調査や所有者探索により、年々改善されてきており、平成27年度は22.7%(796筆)と平成23年度の21.8%(742筆)に比べ0.9ポイント(54筆)改善されている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づこう、今後、測量調査による現況把握とともに、真の所有者の探索を継続して行う。

将来像3①

「離島空港の年間旅客者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

313万人(22年度)

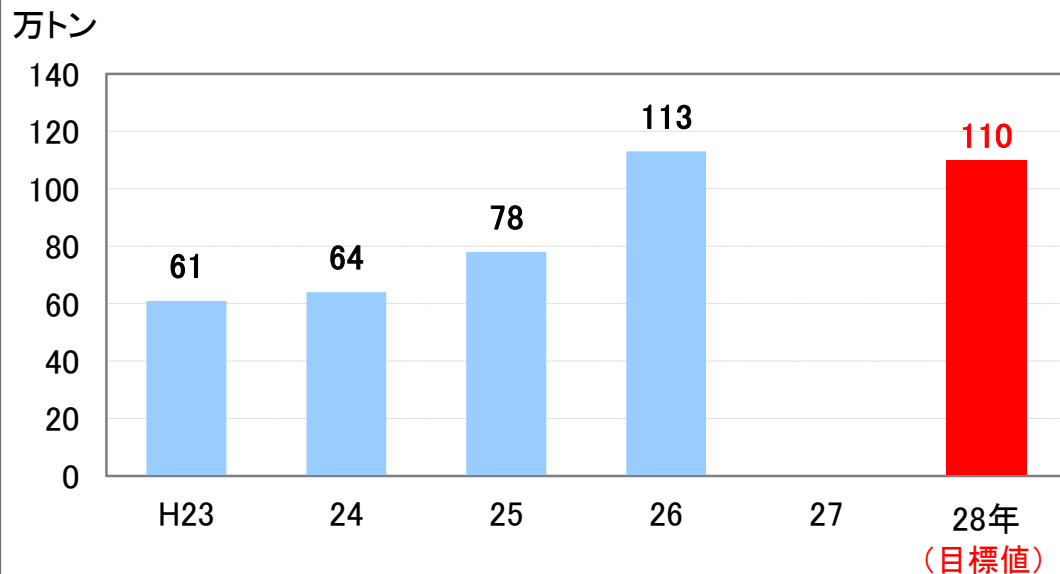
406万人(27年度)

381万人(28年度)

成果指標の達成状況

平成25年3月に開港した新石垣空港を利用する旅客者数が、当初見込みを大幅に上回ったことなどから、離島空港における年間旅客者数は順調に推移しており、平成22年度の313万人から平成27年度は93万人増の406万人を記録し、現時点で平成28年度の目標値を達成している。

「中城湾港(新港地区)の取扱貨物量」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

61万トン(23年)

113万トン(26年)

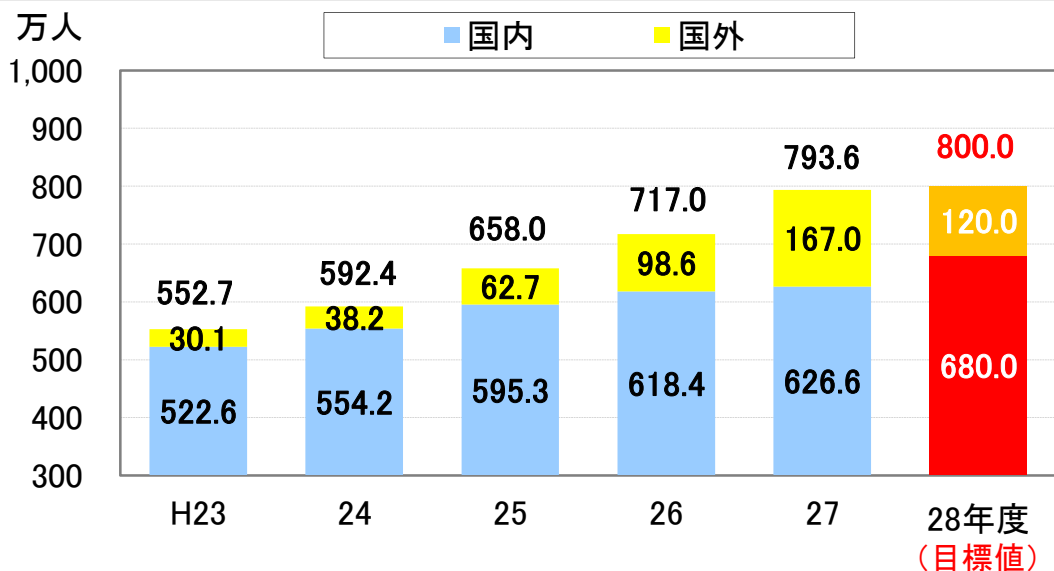
110万トン(28年)

成果指標の達成状況

泊地浚渫、中仕切堤及び養浜等の整備を計画どおり行い、また、定期航路化に向けた実証実験を行った結果、鹿児島航路と先島航路が定期運航化したことなどから、平成26年の取扱貨物量は113万トンとなり、現時点で平成28年の目標値を達成している。

将来像3②

「入域観光客数」



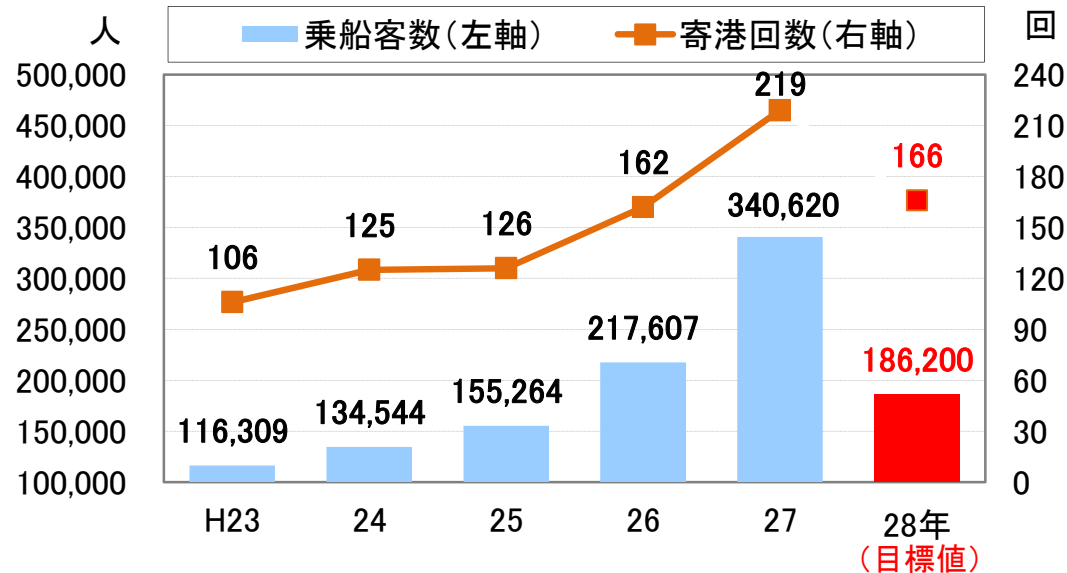
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
国内522.6万人(23年度) 国外 30.1万人(23年度)	626.6万人(27年度) 167.0万人(27年度)	680万人(28年度) 120万人(28年度)

成果指標の達成状況

近年の好調な観光客数の伸びを背景に、成果指標で設定した800万人(国内680万人、国外120万人)から、平成28年度単年度目標を840万人(国内640万人、国外200万人)と、総数で当初を上回る目標設定をしている。

国内客については、年々増加しているものの、他地域との競合もあり、当初の目標には達しない見込みであるが、国外客については、海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の寄港増等により、大幅に増加しており、現時点で当初の目標値を大きく上回っている。

「クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)」

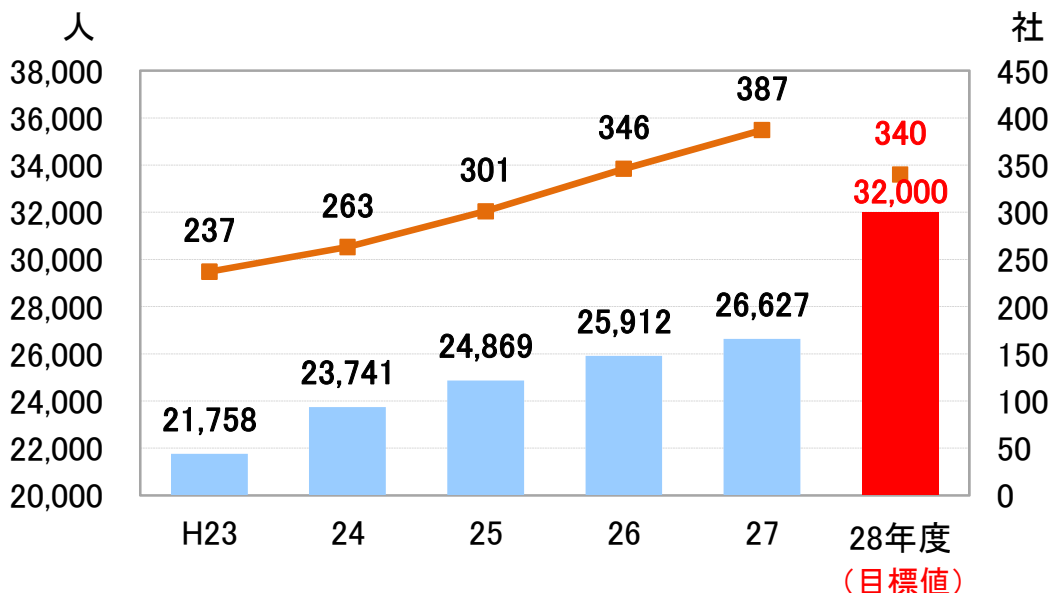


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
寄港回数106回(23年) 乗船客数116,309人(23年)	219回(27年) 340,620人(27年)	166回(28年) 186,200人(28年)

成果指標の達成状況

近年のアジアからのクルーズ船観光客の大幅な伸びなどもあり、クルーズ船寄港回数及び乗船客数ともに増加を続けている。平成27年は、寄港回数219回、乗船客数340,620人となっており、ともに現時点で平成28年の目標値を大きく上回っている。

「情報通信関連企業の立地企業数・立地企業における雇用者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

立地企業数237社(23年度)
立地企業雇用者数21,758人(23年度)

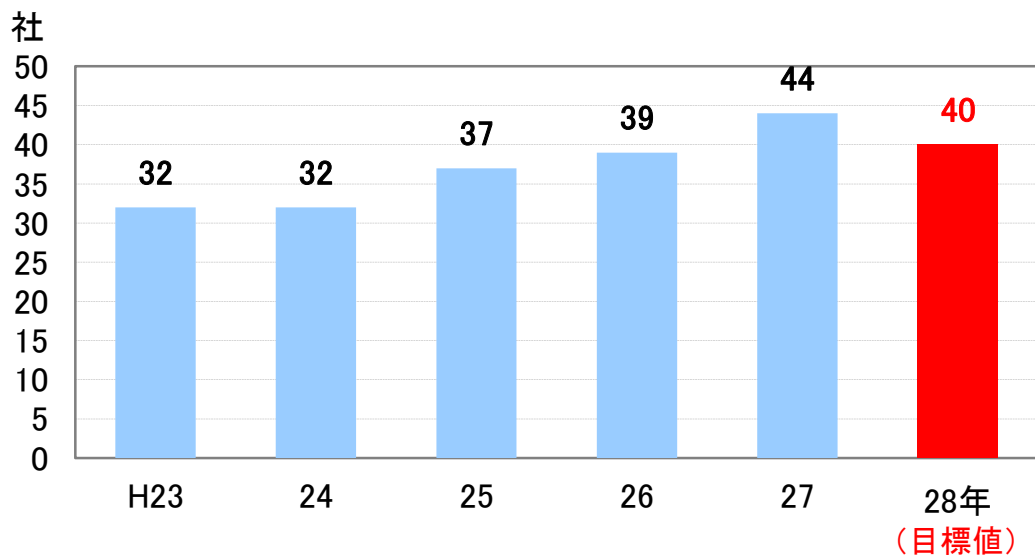
387社(27年度)
26,627人(27年度)

340社(28年度)
32,000人(28年度)

成果指標の達成状況

情報通信関連企業の誘致施策等により、平成27年度の立地企業数は387社と現時点で平成28年度の目標値を達成している。一方で雇用者数については、目標値の達成は困難な状況であるものの、ソフトウェア開発業等の高付加価値型の業種の立地が進んでおり、雇用吸収型から人材依存型へとシフトしているものと考えられることから、引き続き検証する必要がある。

「研究開発型ベンチャー企業数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

32社(23年)

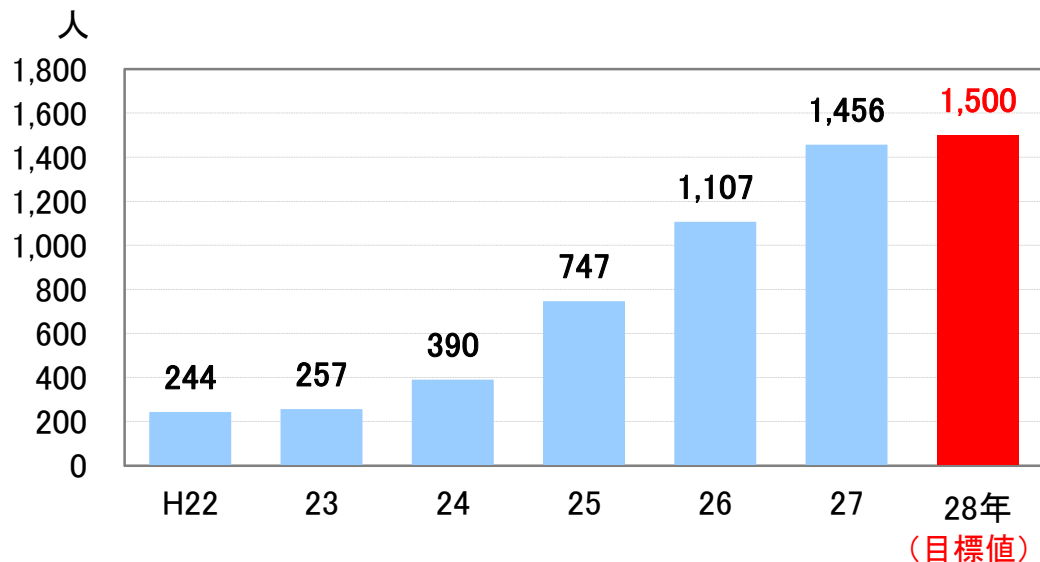
44社(27年)

40社(28年)

成果指標の達成状況

共同研究の推進や研究開発の段階に応じた支援等により、県内研究開発型ベンチャー企業数は、平成23年の32社から、平成27年には44社となり、着実に増加している。現時点で平成28年の目標値を達成している。

「新規就農者数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

244人(22年)

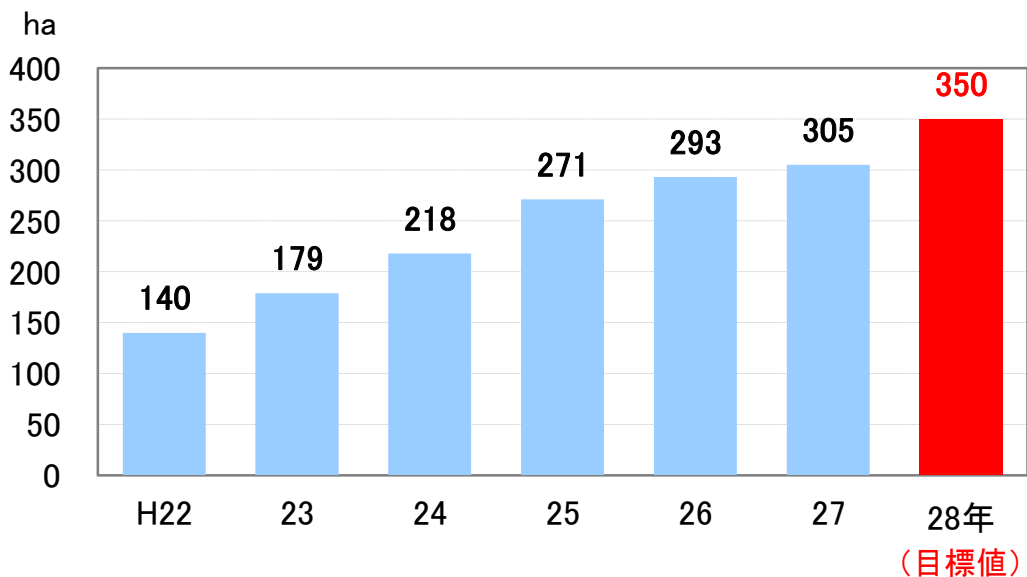
1,456人(27年)

1,500人(28年)

成果指標の達成状況

就農コーディネーターによる就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農後5年以内の給付金の支給、機械・施設整備支援など、新規就農者を支援する各種施策が効率よく連鎖し、毎年300名の新規就農者の育成確保ができていることから、平成28年の目標値を達成できる見込みである。

「耕作放棄地解消面積」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

140ha(22年)

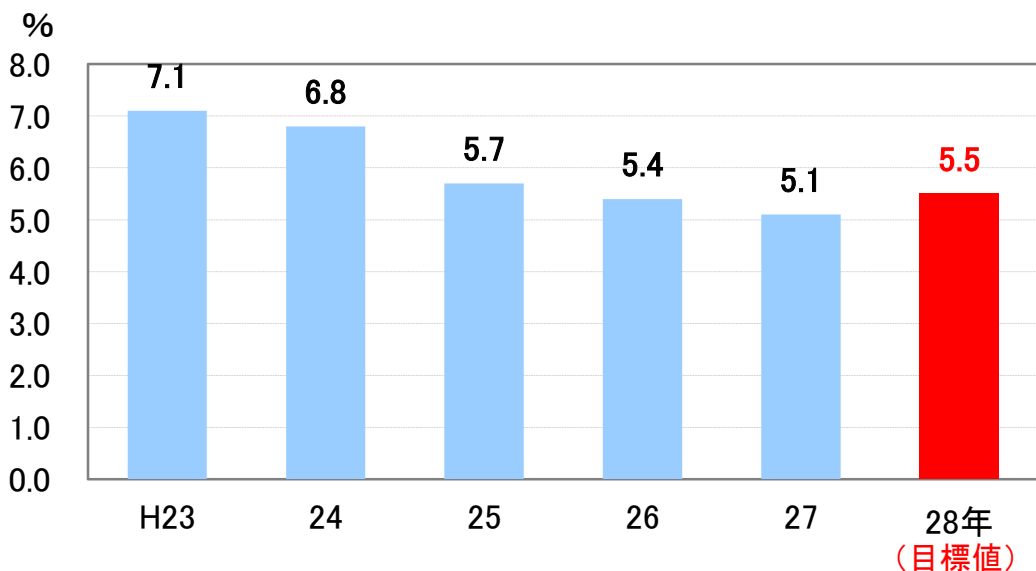
305ha(27年)

350ha(28年)

成果指標の達成状況

国からの交付金を活用し、耕作放棄地解消のための再生作業や土壌改良、農業用施設等の補完整備等を実施することにより、平成27年度末までに305haの耕作放棄地を再生利用した。平成28年度も30haを超える面積の解消を予定していることから、目標値はほぼ達成できる見込みである。

「完全失業率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

7.1%(23年)

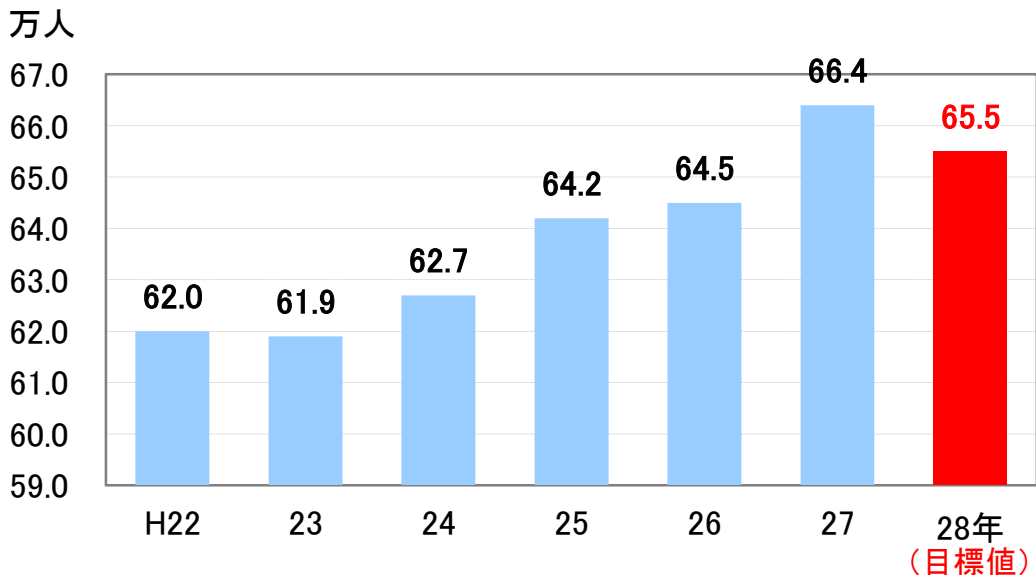
5.1%(27年)

5.5%(28年)

成果指標の達成状況

雇用創出や求職のミスマッチ解消等の施策実施により、平成27年の完全失業率は5.1%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

「就業者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

62.0万人(22年)

66.4万人(27年)

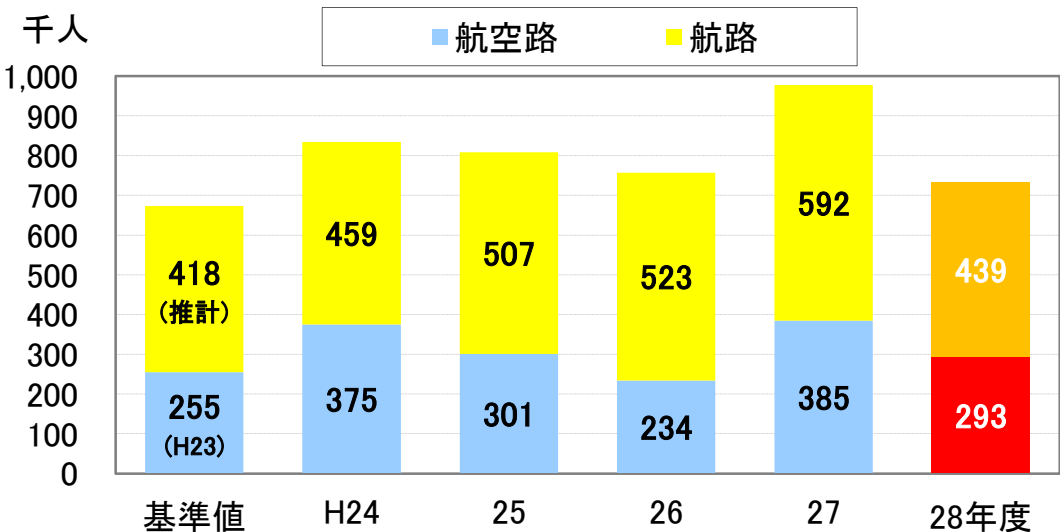
65.5万人(28年)

成果指標の達成状況

グジョブ運動の推進など、若年者等の就業意識の向上のための施策を実施したことなどにより、就業者数は、平成22年の62万人から着実に増加し、平成27年には66万4千人となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

将来像3⑥

「運賃を低減した離島航路・航空路の利用者数」



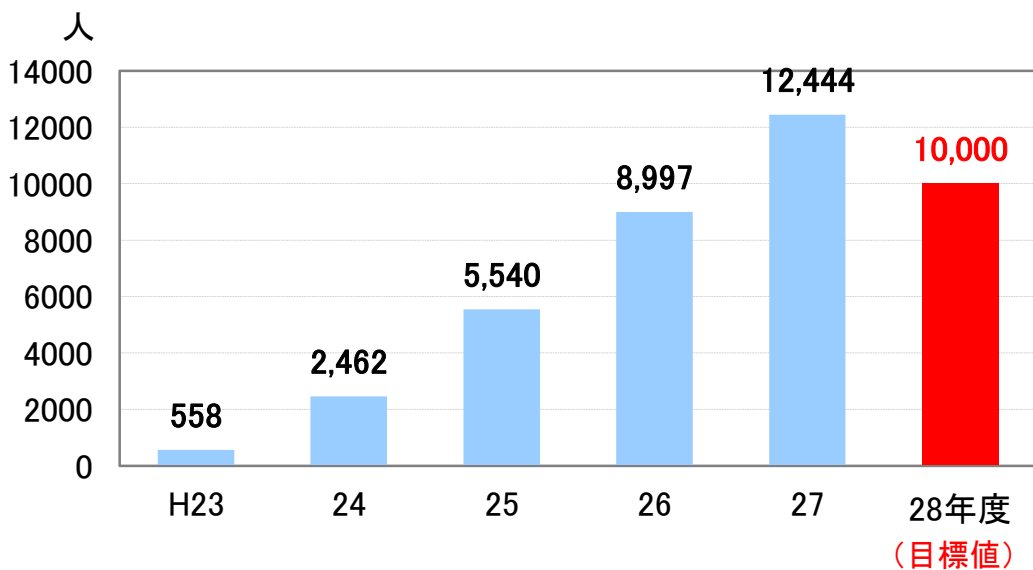
(注) 航路の基準値はH24.4～5月の2ヶ月分に6を乗じて年間分を推計 (目標値)

計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
航路 418千人(24年度) 航空路255千人(23年度)	592千人(27年度) 385千人(27年度)	439千人(28年度) 293千人(28年度)

成果指標の達成状況

航路、航空路ともに現時点で平成28年度の目標値を達成している。航空路は当初10路線(那覇－宮古路線除く)を対象としていたが、航空会社の参入・撤退により、平成25、26年度は9路線(那覇－宮古、石垣路線除く)、平成27年度は11路線(那覇－宮古、石垣路線追加)となったため、利用者数は大きく増加している。

「体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)」

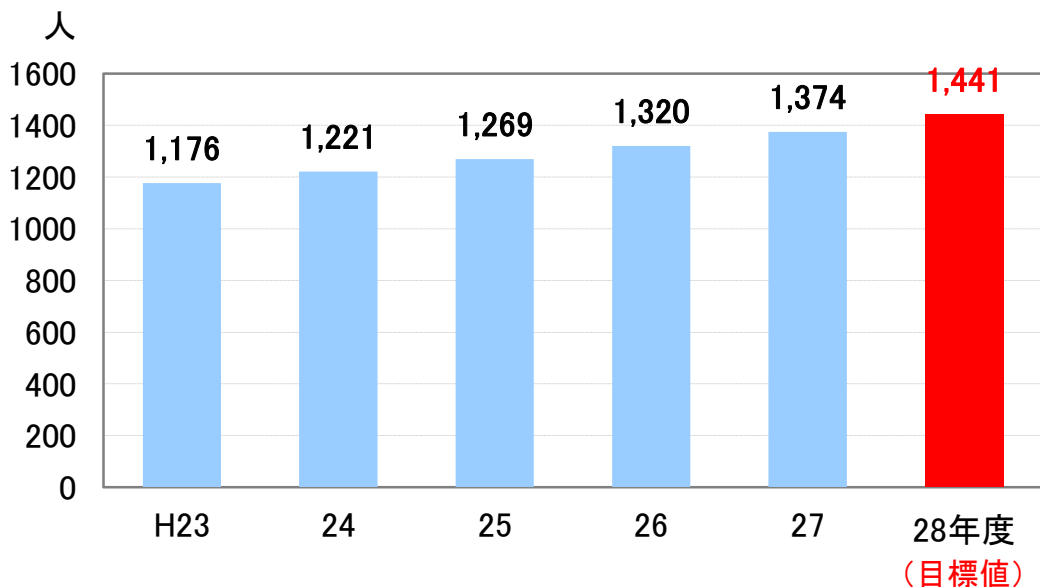


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
558人(23年度)	12,444人(27年度)	10,000人(28年度)

成果指標の達成状況

沖縄本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、魅力等を認識させる取組などを行ったことで児童生徒の離島の重要性に対する認識が深まり、コミュニケーション能力の向上へとつながった。派遣児童生徒数は、年々参加校が増加していることから、平成27年度には累計で12,444人となっており既に平成28年度目標値を達成している。

「次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

1,176人(23年度)

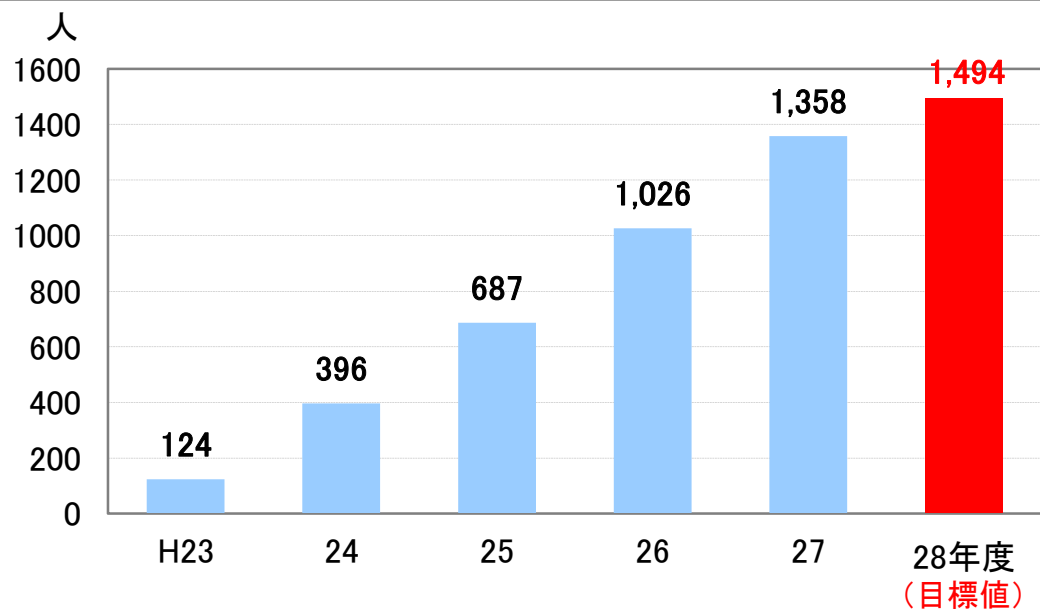
1,374人(27年度)

1,441人(28年度)

成果指標の達成状況

海外県系子弟やアジアからの留学生受入、海外県系青少年と県内青少年との交流、県内の若者を海外県人会へホームステイ派遣するなどの取組により、将来のウチナーネットワークを担うことが期待される人材の数は順調に増え、平成27年度には累計で1,374人となっており、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

「海外留学・交流派遣数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

124人(23年度)

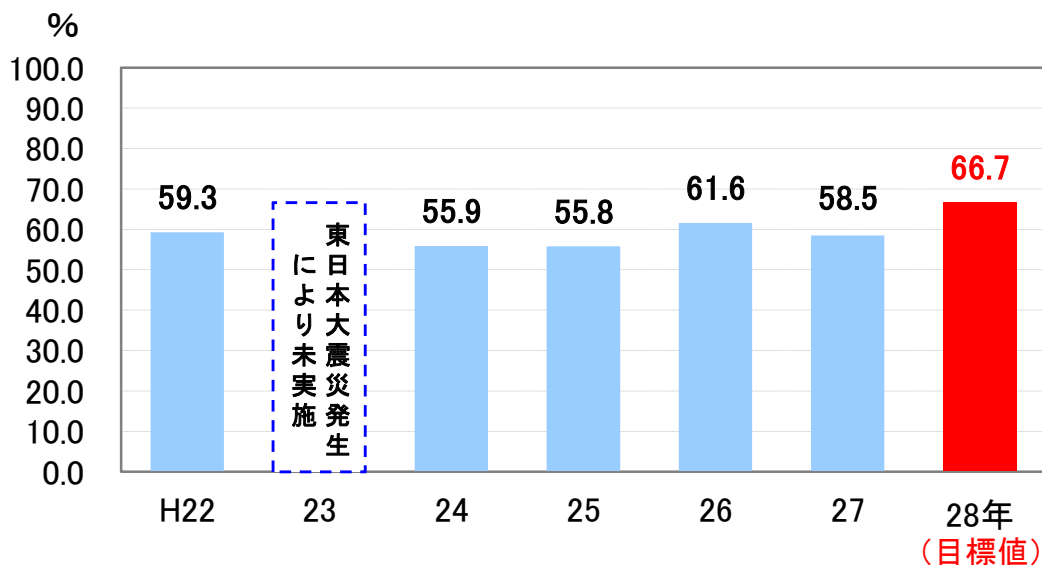
1,358人(27年度)

1,494人(28年度)

成果指標の達成状況

毎年300人余りの高校生を海外留学や海外短期研修に派遣したほか、台湾、シンガポール、オーストリアに派遣し、書道、音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野で文化交流を行った。このような取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、平成27年度には1,358人となっており、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

59.3%(22年)

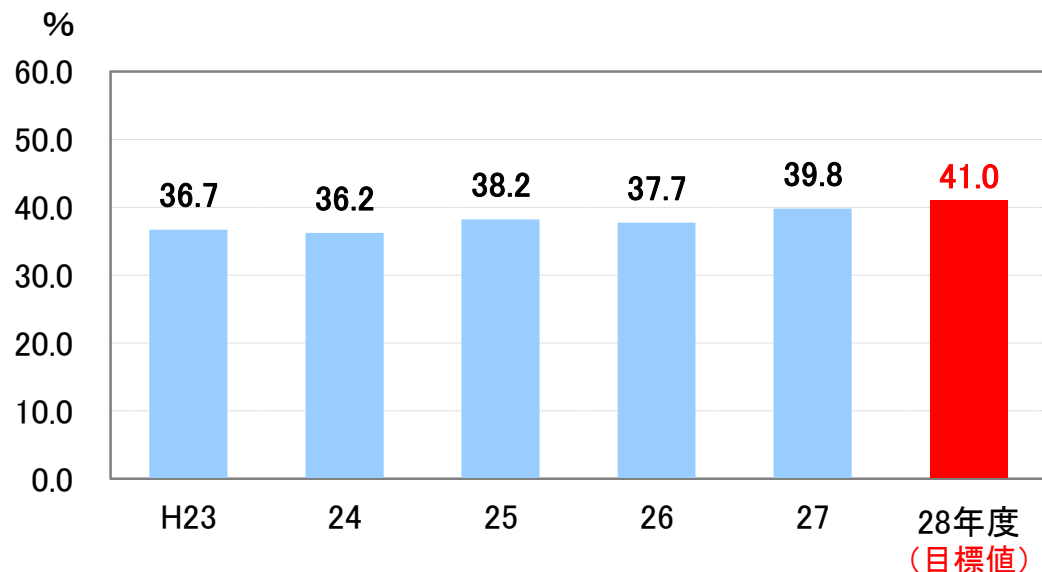
58.5%(27年)

66.7%(28年)

成果指標の達成状況

学校支援訪問や学習支援員配置、教員の指導力向上のための施策を実施したことなどにより、沖縄県の全国学力・学習状況調査平均正答率は、平成26年に大きく改善した。平成27年の正答率は低下し平成28年の目標値の達成は困難な状況であるが、全国平均の正答率も低下しており、全国との差でみると縮小している。(全国差H26: $\Delta 4.9$ ポイント \rightarrow H27: $\Delta 3.2$ ポイント)

「大学等進学率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

36.7%(23年度)

39.8%(27年度)

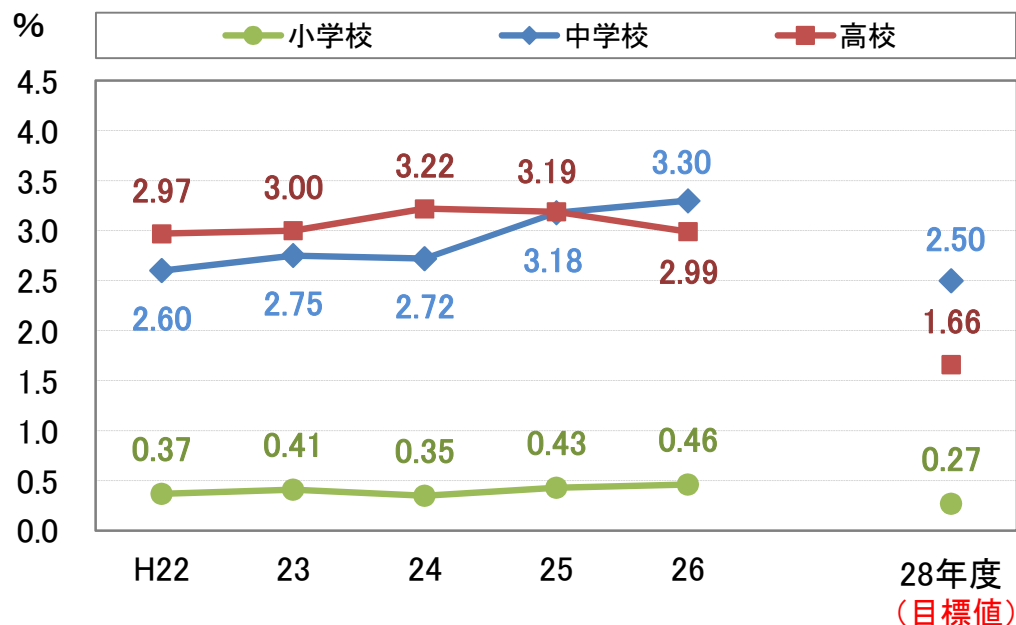
41.0%(28年度)

成果指標の達成状況

達成度テストの結果分析による授業の改善や研究指定校における教育課程及び授業力向上にかかる研究等の施策を実施したことにより、大学等進学率は、平成23年度の36.7%から27年度は39.8%へと上昇しており、平成28年度の目標値を達成できる見込みである。

将来像5②

「小中高不登校率」

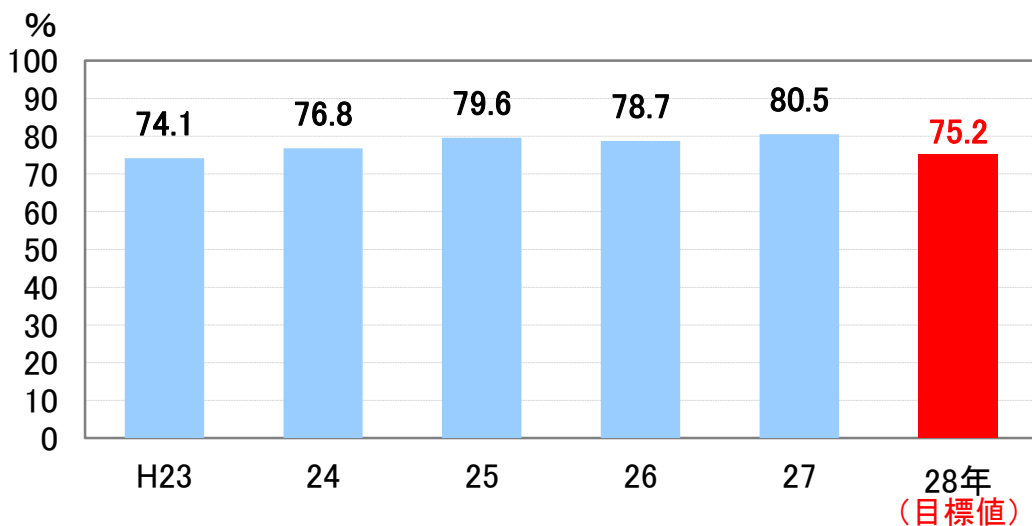


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
小 0.37%(22年度)	小 0.47%(26年度)	小 0.27%(28年度)
中 2.60%(22年度)	中 3.31%(26年度)	中 2.50%(28年度)
高 2.97%(22年度)	高 2.99%(26年度)	高 1.66%(28年度)

成果指標の達成状況

小中高校へスクールカウンセラーを、中学校へ相談員を、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒を支援した結果、問題解決又は好転につながった児童生徒の割合は改善しているものの、登校までには至っていない児童生徒も多く、不登校率の改善につながっていないため、平成28年度目標値の達成は困難な状況となっている。

「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
74.1%(23年)	80.5%(27年)	75.2%(28年)

成果指標の達成状況

私立学校の運営費や老朽公舎等の改築事業費及び預かり保育や読書環境の整備に要する経費に対して支援を行うなど、魅力ある私立学校づくりを支援した。各学校においても特色ある教育に取り組んでいることから生徒数は増加し、定員充足率は現時点で平成28年の目標値を達成している。



<参考> 横ばい・後退となっている成果指標

	成果指標名	達成状況			要因と対策
		基準値	現状値	目標値	
外部環境の変化	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年) [後退]	47.5万人	(要因) 少子化の進行による生徒数の減少や新幹線の新規開業等による国内他地域との競合のため (対策) 招聘事業や学習支援メニューを強化するほか、戦略的な誘致活動に必要な調査を実施していく。
	園芸品目の生産量(果樹)	15,800トン (22年度)	13,135トン (25年度) [後退]	28,600トン	(要因) 25年度は台風等の影響もあり、露地品目であるパインアップルや柑橘類を中心に全体の生産量が著しく減少 (対策) 災害に強い栽培施設の導入や防風林の整備等ハード面の整備により生産量の向上に繋げていく。
	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	20,061kl (27年度) [後退]	35,000kl	(要因) 若者、女性の消費量の減少や国内酒類市場の縮小、消費者嗜好の多様化等により県内・外出荷量とも減少 (対策) 若者向けプロモーション、新たな商品開発や商談会等を通じて泡盛の魅力を伝え出荷量増に取り組んでいく。
	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,531人/日 (27年度) [後退]	104,945人/日	(要因) 市街地拡大に伴うバス停へのアクセス性、自動車台数の増加等による渋滞発生に伴う定時性・速達性の低下 (対策) 定時・速達性の高い基幹バスシステムの導入、自家用車から路線バスへ利用転換を促す広報活動及び公共交通網が不十分な地域へのパーク&ライドの検討等、TDM(交通需要マネジメント)施策を実施していく。

	成果指標名	達成状況			要因と対策
		基準値	現状値	目標値	
指標の設定	全国学力・学習状況調査 平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年) [後退]	66.7%	(要因) 平均正答率は問題の難易度等により、全国的にも毎年数値に差が生じるため。 (対策) 全国と本県の平均正答率の差を比較すると着実に改善(H22年-7.3ポイント→H27年-3.2ポイント)しているため、客観的に状況を分析し把握することができる指標設定を検討するとともに、取組による成果が現れているため、継続して取り組んでいく。
割合算定上の問題	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所 /100ha (22年度)	3.2箇所 /100ha (26年度) [横ばい]	3.25箇所 /100ha	(要因) 公園整備箇所は増えているものの、それ以上に人口集中地区(DID地区)の広がりが大きくなっている。 (対策) 都市公園の整備促進を図るため、事業主体である市町村の事業進捗上の課題解決に向け指導、助言等に取り組んでいく。
	公的施設等放課後児童クラブの設置割合	44% (23年)	40.1% (27年) [後退]	65%	(要因) 公的施設活用の放課後児童クラブは増加しているものの、民間施設活用クラブがそれを上回って増加している。 (対策) 市町村教育委員会へ働きかけを行うなど、小学校等を活用した放課後児童クラブ設置の一層の促進を図っていく。
事業進捗の遅れ	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (26年度) [横ばい]	42%	(要因) 津波防災地域づくりに関する法律(H23.12)に基づき、沖縄県津波浸水想定(H27.3)を策定した。同想定も踏まえ、離島空港ごとの浸水想定範囲の調査と併せて耐震調査を実施したが、施設の耐震工事までには至らなかった。 (対策) 災害時における離島空港の重要度や津波・耐震対策の基本方針等をもとに、耐震調査結果を踏まえながら、空港施設の耐震化を進めていく。



第3章「克服すべき沖縄の固有課題」

○沖縄県は、他の都道府県にはない特殊事情を抱えており、この特殊事情は、国による措置及び対応を必然とするものである。
 ○「基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用」を含む4つの固有課題は、沖縄の特殊事情に由来するところから、国の責務により解決を図るべき性格を有するものであり、沖縄21世紀ビジョン基本計画第4章において、固有課題克服の意義や解決への道筋を示している。

主な取組と成果

- 米軍基地から派生する諸問題への対応として、**米国ワシントン事務所を設置**し、基地問題に関する理解と協力を米国政府関係者などへ要請
- 沖縄の基地負担を軽減する場の設定について、全国知事会議に要望し、**「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」が設置された(※H28.11.21開催)**。
- 普天間飛行場の跡地利用のため、道路用地として必要となる171,500㎡の土地取得を開始し、**必要面積の約49%にあたる約84,000㎡を先行取得**

今後の課題

- 米軍人等に対する人権教育・安全管理の強化など、綱紀粛正を求めるとともに、**再発防止策の実行性の検証を含め、抜本的な対策を講ずるよう求めることが必要**
- 辺野古新基地建設問題など沖縄の基地負担軽減に繋げるため、**基地問題について全国的な理解促進を図ることが必要**
- 跡地利用にあたって、総合的かつ効率的な有効利用が必要であり、**特に西普天間住宅地区跡地は、国際医療拠点の形成に向けた取組が必要**

主な取組と成果

- 離島住民等を対象に離島航路・航空路の運賃を低減したことで、利用者数は、**航路が平成24年度の418千人から平成27年度には592千人、航空路が平成23年度の255千人から平成27年度には385千人に増加**
- 介護サービス事業の運営が困難な離島市町村に対し、**事業運営に要する経費及び渡航費を補助したこと**などにより、介護サービスが提供可能な離島数は、**平成23年度の16箇所から平成27年度には19箇所増加**
- 本島の児童生徒に**離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、魅力等を認識させる取組**などを行ったことで、離島派遣児童生徒数(累計)は、**平成23年度の558人から平成27年度には12,444人に増加**

今後の課題

- 沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性等の条件不利性により、**住民等の移動手段が船または飛行機に限られ、移動に係るコストが高い**など、離島住民の生活を圧迫しているため、**引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃の低減が必要**
- 離島市町村における高齢化率は本島と比べて高い。一方、**介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が必要**
- 今後も体験プログラムや体験・滞在施設等の資源及び民泊の取組等を有効に活用し、**交流人口を増加させ、離島地域の活性化を図ることが必要**

① 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

② 離島の条件不利性克服と国益貢献

主な取組と成果

- 那覇空港における旅客ターミナルや立体連絡通路を整備したことなどにより、那覇空港の年間旅客は、平成22年度の1,423万人から平成27年度には1,854万人に増加
- 中城湾港の一時保管及び荷捌き場の解消のため、上屋建築を行ない、取扱貨物量は、平成23年の61万トンから平成26年には113万トンに拡大
- 国内外との交通・物流ネットワークの拡充を図るため、空路における、貨物便の路線拡充及び新規路線の就航に関する要請活動を行ったことなどにより、平成27年度に那覇空港におけるANAの貨物ハブ路線で新たに海外2路線が就航

今後の課題

- 那覇空港は旅客数が年々増加しており、滑走路の増設整備や、国際線と国内線の旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備が必要
- 中城湾港新港地区は、クルーズ船寄港数が増加傾向にあるため、観光客の持続可能な受入体制の強化が必要
- 国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高めるため、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促進し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充が重要

主な取組と成果

- 情報通信産業特別地区制度の活用などにより、情報通信関連企業の立地数は、平成24年度の263社、雇用者数23,741人から平成27年度には387社、雇用者数26,627人に増加
- 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置などにより、本県のガソリン価格の平成27年度平均は、離島を有する類似県と比較した場合、1リットル11円から12円ほど安くなっており、離島の定住条件の整備に寄与
- 沖縄振興交付金を活用した事業を実施したことなどにより、これまでの補助事業では対象とならなかった離島の定住条件の整備や子育て支援、人材育成など各分野の成果指標の達成や改善に寄与

今後の課題

- 情報通信産業特別地区制度等については、国や市町村等と連携し、企業誘致セミナー等において制度の更なる周知が必要
- 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置については、軽減措置の効果を活用し、県民生活及び産業活動の安定を図ることが必要
- 沖縄振興交付金制度について、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進するとともに、新たに取り組むべき課題を解決するための個別具体的な施策展開が必要であり、事業計画の精度を高めるとともに、計画的・効率的な制度の活用が必要

※「地方自治拡大への対応」

ビジョン基本計画では、本県の特殊事情に起因する行政課題等について、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図る必要があるとし、解決への道筋のひとつとして、「沖縄振興特別措置法における特例措置等について、積極的な活用と継続的な制度の効果の検証を行う」旨明記されていることから、本固有課題については、各種制度の活用による効果を評価することとする。



第4章「圏域別展開」

○自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会文化圏など総合的な観点から、**北部圏域**、**中部圏域**、**南部圏域**、**宮古圏域**、**八重山圏域**の5つの圏域に区分し、圏域ごとに周辺離島にも焦点を当てつつ施策を展開

北部圏域

主な取組と成果

- やんばる地域の世界自然遺産登録に向けて、関係機関と協議を行い、**平成28年9月に国立公園として指定**
- マングースの侵入防止対策等により、**ヤンバルクイナの推定個体調査では、平成17年度の700羽が平成26年度に1,300~1,500羽程度まで回復、推定生息範囲も拡大**
- 平成26年度に経済金融活性化特別地区制度が創設され、平成26年度から**平成27年度末までに14社の企業立地、109人の雇用創出**

今後の主な課題

- 中心市街地では空き店舗が目立ち、若い世代の郊外への移動等による都市の活力低下が懸念
- 名護市から北の地域や離島においては過疎化と高齢化が進んでおり、定住条件整備や産業振興が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要**
- やんばる地域の世界自然遺産登録に向け、国や村、関係団体と連携による自然環境の保全等への取組が必要**

中部圏域

主な取組と成果

- 中城湾港の一時保管及び荷捌き場の解消のため、上屋建築を行い、**取扱貨物量は平成23年の61万トンから、平成26年には113万トンに拡大**
- 既存施設では対応できなかった国内・海外MICEを誘致するための**大型MICE施設については、建設地を中城湾港マリンタウン地区とすることを決定**
- 普天間飛行場の跡地利用のため、将来の道路用地として必要となる171,500㎡の土地取得を開始し、**必要面積の49%にあたる約84,000㎡を取得**
- 平成27年3月に跡地利用推進法及び同法施行令が改正され、**駐留軍用地内の土地取得に係る適用期間が「返還」から「地権者への土地引き渡し」まで延長されるなど、先行取得制度が拡充**

今後の主な課題

- 中城湾港機能強化やスポーツコンベンション拠点の形成、沖縄T津梁パークの整備、高付加価値・高度部材産業の立地促進を図るとともに、**クルーズ船受入環境の強化が必要**
- 大型MICE施設を核とした戦略的なMICE振興、周辺エリアにおける良好な都市形成や交通体系の整備、宿泊・商業施設等の集積等による賑わいの創造が必要**
- 市街地を分断する広大な駐留軍用地の存在が望ましい都市形成など地域の振興開発を図る上で課題
- 跡地利用にあたって、総合的かつ効率的な有効利用が必要であり、**特に西普天間住宅地区跡地は、国際医療拠点の形成に向けた取組が必要**

主な取組と成果

- 新国際線旅客ターミナルビルの供用開始や、国内線旅客ターミナルビルの増築等により、那覇空港の旅客数は平成22年度の1,423万人から平成27年度には1,854万人に増加
- 那覇空港自動車道の豊見城東道路や沖縄西海岸道路の豊見城道路が全線供用開始
- 食肉等流通体制と畜産副産物の循環サイクルの確保のため、畜産副産物の高度処理施設を整備
- 寄宿舎と交流機能を有する離島児童生徒支援センターを開所し、南大東村等(南部圏域)出身生徒23名が入寮

今後の主な課題

- 都市地域における交通渋滞などの都市問題や、都市近郊地域での高付加価値の農産物安定生産等の取組、離島地域での高齢化や人口減少などが課題
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要
- 大型MICE施設を核とした戦略的なMICE振興、周辺エリアにおける良好な都市形成や交通体系の整備、宿泊・商業施設等の集積等による賑わいの創造が必要

主な取組と成果

- 食肉等の安全・安心を確保するため、宮古食肉センターを整備し、宮古牛のと畜解体が島内で可能となった
- 宮古空港において、新たに整備する国際線旅客施設の基本設計を実施したほか、平良港においては、耐震強化岸壁や臨港道路等を整備
- クルーズ船の誘致活動や受入体制強化により、平良港における寄港回数は、平成23年の5回から平成27年は13回に増加

今後の主な課題

- 農水産物の高付加価値化を図る取組を進める必要があるほか、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要
- 災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備や、過疎化と高齢化が懸念されており、定住条件整備が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要

主な取組と成果

- 国際線の受入機能を強化するため、新石垣空港の国際線旅客施設の増改築を推進
- 食肉等の安全・安心を確保するため、八重山食肉センターを整備し、石垣牛をはじめとした圏域産食肉の処理能力が大幅に向上
- クルーズ船の誘致活動や受入体制強化により、石垣港における寄港回数は、平成23年の49回から平成27年は84回に増加

今後の主な課題

- 新石垣空港アクセス道路の整備や、空港跡地有効利用の検討、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要
- 肉用牛等農産物のブランド化、生産性及び品質向上の取組や、災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備、持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくり推進が必要
- 西表島地域の世界自然遺産登録に向け、国や町、関係団体と連携による自然環境の保全等への取組が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要



第5章「後期計画期間に向けた施策展開」

1 基本的考え方

- 基本計画の目標である「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の実現を目指すためには、時代潮流や沖縄の特性を見据えるとともに、様々な課題解決に向けて効果的に施策を推進していく必要がある。
- このため、中間評価における検証の結果、
 - ① 今なお残る課題については、取組の充実強化を図り継続して改善に取り組む。
 - ② 新たな課題については、後期計画期間において、その課題に対応した各種施策展開を実施していく。

2 新たな課題に対応した施策の展開方向

- 社会経済情勢の変化等により、新たな課題が明らかとなったことから、これら課題の解決を図るための個別具体的な施策展開を実施していく。

※新たな課題を解決するための施策展開を明確にし、後期計画期間において取り組んでいく必要があるため、基本計画を改定することとした。(平成28年8月1日沖縄県振興推進委員会決定)



「新たな課題に対応した施策の展開方向」

新たな課題	施策展開方向
<p>内容(中間評価結果)</p>	
<p>沖縄伝統空手・古武道の保存・継承等</p> <p>1-(4)-エ「文化の発信・交流」 <u>沖縄伝統空手・古武道の真髄を浸透させる取組</u>や、世界に1億人いるともいわれる空手愛好家に対し、「<u>空手発祥の地・沖縄</u>」を発信するとともに、<u>これまで道場単位で行われてきた空手家の受入れを組織的に行う必要がある。</u></p>	<p>研ぎ澄まされた型や棒・ヌンチャク等を修練する<u>生涯武道としての沖縄伝統空手・古武道を保存・継承・発展させる取組を推進</u>する。</p> <p>また、沖縄空手会館を拠点として、国内外に「<u>空手発祥の地・沖縄</u>」を広く発信するとともに、関係機関と連携して<u>国際大会の開催</u>や、<u>空手愛好家の修行の地としての受入体制を強化</u>していく。</p>
<p>東京オリンピック・パラリンピックと連動した取組の推進</p> <p>2-(1)-イ「スポーツアイランド沖縄の形成」 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催が決定されたため、同大会で活躍する<u>選手を育成するとともに、事前合宿などの誘致により、スポーツコンベンションの拡大へつなげる必要がある。</u></p>	<p><u>県出身日本代表スポーツ選手を育成するための支援を強化</u>するとともに、スポーツコンベンションの誘致・受入れにあたっては、<u>県、市町村、沖縄県体育協会(スポーツコミッション沖縄)が一体となった取組を強化</u>していく。</p> <p>また、<u>沖縄の文化・芸能を開会式のプログラムに加えること</u>について関係者に働きかけるなど、この機会を通じて<u>本県の多様で豊かな文化の魅力を世界に発信することに取り組ん</u>でいく。</p>
<p>子どもの貧困対策</p> <p>2-(2)-ウ「子ども・若者の育成支援」 <u>沖縄県の子どもの貧困率は29.9%と全国の16.3%に比べて1.8倍高くなっており、子どもの3人に1人が貧困状態</u>となっていることが明らかとなったため、総合的な子どもの貧困対策を県民一体となって推進する必要がある。</p> <p>5-(2)-ア「教育機会の拡充」 <u>経済的に就学が困難な幼児児童生徒及び学生に対し、教育の機会均等を図る必要がある。</u></p> <p>3-(10)-ア「雇用機会の創出・拡大と求職者支援」 <u>貧困状態にある子どもの保護者に対しては、貧困の世代間連鎖を断ち切るための生活の支援、就労の支援、経済的な支援などの充実に取り組む必要がある。</u></p>	<p>子どもの<u>ライフステージに即した切れ目のない総合的な子どもの貧困対策を推進</u>していく。</p> <p><u>就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充など</u>、就学支援の充実に努めていく。</p> <p>貧困状態にある子どもの保護者やひとり親家庭に対し、<u>生活に関する相談や個々の状況に応じた支援を行うほか、保護者への就労や学び直しの支援</u>に取り組んでいく。</p>

新たな課題		施策展開方向
内容(中間評価結果)		
子育て支援の充実	保育所待機児童 2-(2)-イ「地域における子育て支援の充実」 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、 <u>新たに確保を要する保育の定員を約18,000人(※)と見込んだ</u> ことから、従来に増して待機児童の解消に努める必要がある。(※平成27年4月新制度施行時点)	<u>潜在待機児童も含めた待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のための処遇改善や離職防止対策、資質の向上等</u> に取り組んでいく。
	放課後児童クラブ 2-(2)-イ「地域における子育て支援の充実」 放課後児童クラブの設置数は年々増加しているが、 <u>クラブに登録できていない児童の解消や多様化するニーズへの対応</u> が求められている。	放課後児童クラブについては、 <u>地域のニーズに応じたクラブの設置促進</u> や公的施設の活用等による利用者負担の軽減に取り組んでいく。
地方創生の推進		<u>人口の自然増及び社会増の拡大、離島・過疎地域の振興の取組を加速化させることにより、離島・過疎地域を含む県全域で、バランスの取れた人口の維持・増加を図っていく。</u>
2-(7)-ア「県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進」 <u>人口が減ると、消費・生産の落ち込みによる経済活力の低下や、地域社会を支える活動の担い手の減少により、離島などの一部町村では、地域社会の維持が困難になることが懸念</u> されている。		
離島観光の推進		<u>離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、国、市町村、民間団体等の関係機関と連携して、離島間の広域周遊ルート</u> の形成や受入環境の整備に取り組んでいく。
3-(2)-ア「国際的な沖縄観光ブランドの確立」 <u>国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が重要</u> となっている。		
宿泊施設数の確保		<u>客室単価を適正に確保しつつ宿泊施設の供給量を着実に増加</u> させていく必要があり、 <u>宿泊機能の拡充に関する施策を展開</u> していく。
3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」 宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、 <u>県が目標とする1,000万人の入域観光客が平均滞在日数5日を過ごすためには、現状の宿泊容量では不足することが見込まれる。</u>		

新たな課題

内容(中間評価結果)

施策展開方向

MICEの振興

3-(2)-ア「国際的な沖縄観光ブランドの確立」
大規模展示場等を備えた大型MICE施設の整備を推進するとともに、同施設を核としつつ、既存のMICE施設との連携により、戦略的なMICE振興を図ることで、沖縄観光にビジネスリゾートという新機軸を明確に打ち出すとともに、大型MICEの整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性の確保を図るとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。

MICE振興に向けては、県独自の誘致戦略のもと、全庁的かつ産業横断的なMICE施策を展開する。特に、大型国際見本市・展示会をはじめとする大規模MICEの誘致体制を強化するとともに、沖縄県におけるMICE振興に向けて、産学官の参画による組織体制を早期に整備する。大型MICE施設については、着実に整備を進めるとともに、空港や宿泊施設等からの交通利便性の確保や地域との連携による効果的な施設運営を行う。また、部局横断的な取組により、沖縄本島東海岸における観光地形成を強化し、宿泊施設、商業施設等の立地促進に取り組んでいく。

外国人観光客の戦略的誘客

3-(2)-イ「市場特性に対応した誘客活動の展開」
近年急増している東アジア地域からの観光客を着実に増加させることに加え、東南アジア地域の市場開拓や、欧米等の長期滞在型リゾート需要及び海外富裕層の獲得など、誘客市場の多様化と観光消費の拡大を図る必要がある。

それぞれの国・地域等の市場特性に応じた戦略的なブランディングや誘客活動を関係機関と連携して推進するとともに、Wi-Fi、多言語対応及び決済機能の充実等、受入体制の整備を促進していく。

拡大するクルーズ市場への対応

3-(1)-イ「人流・物流を支える港湾の整備」
3-(2)-イ「市場特性に対応した誘客活動の展開」
那覇港をはじめとする本島各港や離島の各港でのクルーズ船の受入環境を整備するとともに、更なる寄港拡大に向けた分散化等の取組や、県内港湾における拠点化を推進する。さらに、クルーズ利用客が県内市町村を周遊することができる観光ルートの開発及び利用を促進し、貸し切りバスの稼働向上等を図ることにより、クルーズ観光による経済効果を一層高める必要がある。

中城湾港について、他の港湾利用者との共存や必要な施設の整備を行い、観光客の持続可能な受入環境を整備していく。
また、クルーズ船運航会社に対し、離島、中北部の港湾への寄港の分散化やオーバーナイトを促進する。さらに、県内港湾を拠点としたフライ&クルーズを促進するとともに、ターンアラウンド港や拠点港、母港としての可能性を検討していく。

新たな課題		施策展開方向
内容(中間評価結果)		
沖縄県アジア経済戦略構想関連	<p>二次交通機能の拡充</p>	<p>レンタカー対策として、利用者の利便性向上に向けて、円滑な受け渡し場所の改善等に取り組むほか、路線バスにおける多言語化や運行情報の提供等、関係機関に対し、利便性の向上に向けた取り組みを促していく。</p>
	<p>3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」 入域観光客数1000万人の目標達成を見据え、<u>堅調に増加している国内観光客と急激に増加している外国人観光客に対応するため、二次交通の利便性向上に取り組む必要がある。</u></p>	
	<p>沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設置</p>	<p><u>産学官一体となった情報通信関連産業の中長期的な戦略を構築する「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の早急な設置</u>に向けて取り組んでいく。これにより、沖縄の情報通信関連産業のブランド化と競争力の更なる強化を図り、アジア地域のビジネス拠点として国内外の企業が沖縄に集積することを促進する。</p>
	<p>3-(3)-イ「県内立地企業の高度化・活性化」 <u>県内情報通信関連産業の海外展開や、さらなる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</u></p>	
<p>航空関連産業クラスターの形成</p>	<p><u>航空機整備施設等の早期整備</u>に取り組むとともに、<u>関連企業の集積を図るための誘致活動や航空関連産業人材の育成</u>に向けて取り組んでいく。</p>	
<p>3-(4)-ア「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」 国内外の航空機整備需要を取り込み、経済効果を十分に発揮していくためには、<u>従事者の人材育成や関連企業の集積を推進し、航空関連産業クラスターの形成を図る必要がある。</u></p>		
<p>国際医療拠点の形成</p>	<p><u>国、宜野湾市、琉球大学等の関係機関と連携した跡地利用を推進し、国際医療拠点の形成に向けて取り組んでいく。</u></p>	
<p>3-(13)「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」 平成27年3月に返還された<u>西普天間住宅地区跡地において、「国際医療拠点」を形成することは、宜野湾市はもとより、沖縄全体の振興、ひいては日本全体の成長に寄与する重要な取組</u>である。</p>		

<p style="text-align: center;">新たな課題</p>	
<p style="text-align: center;">内容(中間評価結果)</p>	<p style="text-align: center;">施策展開方向</p>
<p>国際的な経済連携協定への対応</p> <p><u>日本が参加する経済連携協定等の新たな国際環境下では、貿易や投資の促進が期待される一方で、関税の即時撤廃や段階的な削減、輸入枠の拡大等が実施されると、本県農林水産業において長期的に様々な影響が懸念される。</u></p>	<p>畜産クラスターの仕組みを活用した施設整備などを実施することにより、本県農林水産業の体質強化対策に取り組んで行く。</p> <p>さらに、国の食品輸出の戦略的推進等の取組とも連動しつつ、<u>国際物流機能を活用した県産品及び日本全国の特産品輸出に向けた体制作りに取り組んでいく。</u></p>
<p>雇用の質改善</p> <p>3-(10)-エ「働きやすい環境づくり」 <u>労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言えない状況にあり、職場環境を転職や離職の理由の一つに挙げる労働者がいることから、引き続き、雇用の質の改善を図ることが必要</u>である。</p>	<p><u>雇用支援助成金の活用等を推進</u>することで、事業主が行う均衡待遇や正社員化、雇用環境の改善等を促進し、<u>雇用の質の改善や労働者の定着につなげる。</u></p>
<p>沖縄振興の基盤となる人材育成</p> <p>5-(4)-ウ「優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進」 <u>沖縄は年少人口率(14歳以下)が全国一高く、今後の沖縄の発展にとって若い世代の育成は極めて重要であるが、全国に比べて低い大学進学率や、高い若年者失業率、離職率、さらに、全国の約1.8倍となる子どもの貧困率などが示すとおり、若者が社会で必要とされる基盤となる知識や技能等を十分に習得できない状況にあることが課題となっている。</u></p> <p>また、新技術の開発と産業構造の変化が一層加速する中、<u>幅広い教養と高度な技術等を身に付けた人材を育成することは、労働市場で高い需要を維持することができ、長期的には生産性の向上、高付加価値型産業への転換が図られ、所得の増加につながるなど、沖縄の発展をもたらすこととなる。</u></p>	<p><u>沖縄の将来を担う若者が、これからの社会で必要とされる知識や技能、幅広い教養と高度な技術等を身に付け、長期的に沖縄の発展を支える基盤人材となるよう、産業界、各高等教育機関等と連携しながら、大学の設置・拡充等、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進していく。</u></p>